

付属資料

付 属 統 計 表 目 次

《単純集計結果》

Ⅰ．貴企業の事業展開について

附表1	問1. 主たる業種	119
附表2	問2. 設立・経営形態(付問①. 設立年(数値記入)、付問②. 出資形態、付問③. 子会社や関連会社の存在と自社の立場、付問④. 純粋持株会社の該当有無)	119
附表3	問3. 手掛ける事業数(数値記入)	119
附表4	問3付問. 手掛ける具体的な事業分野(複数回答)	119
附表5	問3. 現在の主力である事業分野と今後主力になると考える事業分野	120
附表6	問4. 手掛ける事業の過去5年間の推移と今後3年間の傾向	120
附表7	問5. 過去5年間における事業再編の実施状況(複数回答)	120
附表8	問6. 事業再編の実施に伴う(国内における)労働力の調整状況(複数回答)	120
附表9	問7. 過去5年間のタイミングで、事業再編を行った理由(複数回答)	121
附表10	問7付問. 過去5年間における事業再編が国内の雇用者総数に及ぼした影響	121
附表11	問8. 今後3年間における事業再編の実施予定(複数回答)	121
附表12	問8付問. 今後3年間における事業再編が(国内における)雇用者総数に及ぼす影響	121
附表13	問9. 事業再編の実施予定に伴う(国内における)労働力の調整見通し(複数回答)	121
附表14	問10. 今後3年間のタイミングで、事業再編を行う理由(複数回答)	121
附表15	問11. 海外事業の展開状況と今後の戦略	122
附表16	問11付問①. 海外事業の展開に伴い、国内の設備投資や国内の雇用者総数が受けた影響	122
附表17	問11付問②. 今後の設備投資における国内・海外のウェイトに対する考え方(択一)と、国内にウェイトを置く場合の理由(複数回答)	122
附表18	問11付問③. 今後の海外事業展開が国内の雇用者総数に及ぼす影響	122

Ⅱ．貴企業の経営・雇用戦略について

附表19	問12. 企業競争力の源泉と、競争力をさらに高めるため強化すべきもの(複数回答)	122
附表20	問13. 従業員の持てる能力を最大限発揮させるため、重要であると考えられる雇用管理事項と、その中で現在、実際に取り組んでいるもの(複数回答)	122
附表21	問14. 必要な労働力全般の確保方法(現在の方法及び今後重要になる方法)(複数回答)	123
附表22	問15. 社内労働力の円滑な移動・調整や、効果的な育成方法について (1)過去5年間における配置転換の実施状況(問i. 職種変更を伴う配置転換の有無、問ii. 配置転換の目的(複数回答)、問iii. 配置転換を行う上での課題(複数回答)) (2)過去5年間における(在籍)出向および転籍(移籍出向)の実施状況(問i. 出向の実施目的(複数回答)、転籍の実施目的(複数回答)、問ii. 出向・転籍を行う上での課題(複数回答))	123
附表23	問16. 正社員・非正社員の活用状況等について(付問①. 多様な就業形態の活用の現状(複数回答)、付問②. 従業員(全体)に占める非正社員比率(数値記入)、付問③. 非正社員に任せる仕事(量・質両面)の近年の推移、付問④. 非正社員(全体)のうち正社員と同じようなコア業務に従事している割合(数値記入)、付問⑤. 非正社員(全体)のうち勤続5年以上の割合(数値記入))	124
附表24	問17. 今後の正社員・非正社員のバランスに対する考え方	124

附表25	付問①. 正社員比率を高める必要があると考える理由(複数回答およびもっとも重視するものの択一) ……	124
附表26	付問②. 非正社員比率を高める必要があると考える理由(複数回答およびもっとも重視するものの択一) ……	125
附表27	付問③. 望ましい正社員・非正社員のバランス(従業員全体に占める非正社員比率として数値記入) ……	125
附表28	付問④. 正社員にこれまで求めてきた能力・資質と今後、求めるもの(複数回答) ……	125

Ⅲ. 職種の活用状況・見通しと若年者の採用ニーズ等について

附表29	問18. 正社員・非正社員別にみた職種の活用状況(複数回答)と、各職種の過去5年間における増減推移、今後3年間の見通し ……	126
附表30	問19. 人材の確保・育成上、直面している課題(択一)と、該当する職種(複数回答) ……	126
附表31	問20. 正社員に対する多様な働き方の導入状況と今後の導入意向 ……	127
附表32	問21. 若年者(15～34歳)の採用数の過去5年間における増減推移と、今後3年間における見通し ……	127
附表33	付問①. 過去5年間に「減少傾向で推移した」あるいは「採用していない」理由と、今後3年間について「減少する見通し」あるいは「採用予定はない」理由(複数回答) ……	127
附表34	付問②. 過去5年間について「増加傾向で推移した」理由と、今後3年間は「増加する見通し」の理由(複数回答) ……	127
附表35	問22. 若年者の現在の採用方法と今後、重視する採用方法(複数回答) ……	127
附表36	問23. 若年者の正社員採用における即戦力とポテンシャル(潜在能力)の重視傾向(これまでと今後) ……	128
附表37	付問①. 若年者の正社員採用に当たり重視する資質(現在と過去(1990年代))(複数回答) ……	128
附表38	付問②. もっとも直近で採用した若年者の採用満足度合い ……	128
附表39	付問③. 「不満である」場合に、採用した若年者に不足していた資質(複数回答) ……	128

Ⅳ 企業概要について

附表40	問24. 2011年度における年間総売上高と経常利益、設備投資費、総額人件費(数値記入) ……	128
附表41	問24. 附表40の2010年度と比較した増減推移、および過去3年間の増減推移と今後3年間の見通し ……	129
附表42	問25. 企業全体(本社、支社、営業所、工場など全事業所の合計)の雇用者規模 ……	129
附表43	付問①. 雇用者規模の過去5年間における増減推移と今後3年間の見通し ……	129
附表44	付問②. 労働組合や労使協議機関の有無 ……	129
附表45	問26. 正社員の就労状況(正社員や管理職に占める女性比率、若年者の定着率、長時間労働者比率、年次有給休暇の取得率、正社員の長期勤続割合) ……	129

《業種別・規模別等クロス集計結果》

Ⅰ. 貴企業の事業展開について

附表46	問1. 主たる業種 ……	130
附表47	問3. 手掛ける事業数(数値記入) ……	130
附表48	問3付問. 手掛ける具体的な事業分野(複数回答) ……	131
附表49	問4. 手掛ける事業の過去5年間の推移と今後3年間の傾向 ……	132
附表50	問5. 過去5年間における事業再編の実施状況(複数回答) ……	133
附表51	問6. 事業再編の実施に伴う(国内における)労働力の調整状況(複数回答) 1. 既存事業の拡大 ……	133
附表52	2. 新規事業の開始 3. 他社の事業の買収 ……	134
附表53	4. 子会社・関連会社の吸収 5. 既存事業の縮小 ……	135

附表54	6. 不採算事業の廃止 7. 事業の分社化	136
附表55	8. 事業の売却・営業譲渡 9. 同業種他社との事業交流	137
附表56	10. 異業種他社との事業交流 11. 他社との事業統合	138
附表57	問7. 過去5年間のタイミングで、事業再編を行った理由(複数回答)	139
附表58	問7付問. 過去5年間における事業再編が国内の雇用者総数に及ぼした影響	139
附表59	問8. 今後3年間における事業再編の実施予定(複数回答)	140
附表60	問8付問. 今後3年間における事業再編が(国内における)雇用者総数に及ぼす影響	140
附表61	問9. 事業再編の実施予定に伴う(国内における)労働力の調整見通し(複数回答)	
	1. 既存事業の拡大 2. 新規事業の開始	141
附表62	3. 他社の事業の買収 4. 子会社・関連会社の吸収	142
附表63	5. 既存事業の縮小 6. 不採算事業の廃止	143
附表64	7. 事業の分社化 8. 事業の売却・営業譲渡	144
附表65	9. 同業種他社との事業交流 10. 異業種他社との事業交流	145
附表66	11. 他社との事業統合 12. その他	146
附表67	問10. 今後3年間のタイミングで、事業再編を行う理由(複数回答)	147
附表68	問11. 海外事業の展開状況と今後の戦略	147
附表69	問11付問①. 海外事業の展開に伴い、国内の設備投資や国内の雇用者総数が受けた影響	147
附表70	問11付問②. 今後の設備投資における国内・海外のウェイトに対する考え方(択一)と、国内にウェイトを置く場合の理由(複数回答)	148
附表71	問11付問③. 今後の海外事業展開が国内の雇用者総数に及ぼす影響	148

II. 貴企業の経営・雇用戦略について

附表72	問12. 企業競争力の源泉と、競争力をさらに高めるため強化すべきもの(複数回答)	149
附表73	問13. 従業員の持てる能力を最大限発揮させるため、重要であるとする雇用管理事項と、その中で現在、実際に取り組んでいるもの(複数回答)	150
附表74	問14. 必要な労働力全般の確保方法(現在の方法と今後、重要になる方法)(複数回答)	151
附表75	問15. 社内労働力の円滑な移動・調整や、効果的な育成方法について	
	(1)過去5年間における配置転換の実施状況(問i. 職種変更を伴う配置転換の有無、問ii. 配置転換の目的(複数回答)、問iii. 配置転換を行う上での課題(複数回答))	152
附表76	(2)過去5年間における(在籍)出向および転籍(移籍出向)の実施状況(問i. 出向の実施目的(複数回答)、転籍の実施目的(複数回答)、問ii. 出向・転籍を行う上での課題(複数回答))	153
附表77	問16. 正社員・非正社員の活用状況等について(付問①. 多様な就業形態の活用の現状(複数回答)、付問②. 従業員(全体)に占める非正社員比率(数値記入))	154
附表78	付問③. 非正社員に任せる仕事(量・質両面)の近年の推移、付問④. 非正社員(全体)のうち正社員と同じようなコア業務に従事している割合(数値記入)、付問⑤. 非正社員(全体)のうち勤続5年以上の割合(数値記入)	155
附表79	問17. 今後の正社員・非正社員のバランスに対する考え方	156
附表80	付問①. 正社員比率を高める必要があると考える理由(複数回答)	156
附表81	付問②. 非正社員比率を高める必要があると考える理由(複数回答)	156
附表82	付問④. 正社員にこれまで求めてきた能力・資質と今後、求めるもの(複数回答)	157

Ⅲ. 職種の活用状況・見通しと若年者の採用ニーズ等について

附表83	問19. 人材の確保・育成上、直面している課題(択一)と、該当する職種(複数回答)	
	付問①現在の労働市場では、求めている人材(量)の確保が困難である	158
	付問②現在の労働市場では、求めている人材(質)の確保が困難である	158
附表84	付問③必要な人材を獲得するための賃金・労働条件が上昇している	159
	付問④人材の入れ代わりが激しく、採用費用や教育訓練投資を回収できない	159
附表85	付問⑤優秀な人材が競合他社に引き抜かれ、機密情報・ノウハウ等の流出が懸念される	160
	付問⑥正社員と非正社員の業務分担に課題がある	160
附表86	付問⑦若年人材を充分確保できず、技能等の伝承に不安がある	161
	付問⑧高齢者の継続雇用者が増えており、任せる具体的な職務に課題がある	161
附表87	付問⑨女性労働者が増えており、仕事と生活の両立支援や体力的負担の軽減策等が課題になっている	162
	付問⑩副業者が増えており、労働時間や安全衛生の管理上、課題がある	162
附表88	付問⑪長時間労働者やメンタルヘルス不調者が増えている	163
	付問⑫技術革新や事業再編等に伴い、必要な人材・能力が変化しているが、社内での育成・確保が追いつかない	163
附表89	問20. 正社員に対する多様な働き方の導入状況と今後の導入意向	164
附表90	問21. 若年者(15～34歳)の採用数の過去5年間における増減推移と、今後3年間における見通し	165
附表91	付問①. 過去5年間に「減少傾向で推移した」あるいは「採用していない」理由(複数回答)と、今後3年間について「減少する見通し」あるいは「採用予定はない」理由(複数回答)	165
附表92	付問②. 過去5年間について「増加傾向で推移した」理由(複数回答)と、今後3年間は「増加する見通し」の理由(複数回答)	166
附表93	問22. 若年者の現在の採用方法と今後、重視する採用方法(複数回答)	167
附表94	問23. 若年者の正社員採用における即戦力とポテンシャル(潜在能力)の重視傾向	167
附表95	付問①. 若年者の正社員採用に当たり重視する資質(現在と過去(1990年代))(複数回答)	168

Ⅳ 企業概要について

附表96	問24. 2011年度における年間総売上高と経常利益、設備投資費、総額人件費(数値記入)	169
附表97	問25. 企業全体(本社、支社、営業所、工場など全事業所の合計)の雇用者規模	170
附表98	付問①. 雇用者規模の過去5年間における増減推移と今後3年間の見通し	170
附表99	問26. 正社員の就労状況(正社員や管理職に占める女性比率、若年者の定着率、	
～100	長時間労働者比率、年次有給休暇の取得率、正社員の長期勤続割合)	170

【構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査】結果・付属統計表

〈単純集計結果〉

I. 貴企業の事業展開について

附表1：問1. 主たる業種（1つだけ〇）

Table with 20 columns for various industries (e.g., 農業・林業, 漁業, 鉱業) and their respective counts and percentages.

附表2：問2. 設立・経営形態（それぞれ1つだけ〇）

問2付問①. 設立年（数値記入）

Table showing the number of companies established in various years (e.g., 1979, 1988, 1990, etc.).

問2付問②. 出資形態

Table showing the number of companies with different types of capital (e.g., 国内資本のみ, 外資系企業).

問2付問③. 子会社や関連会社の存在と自社の立場

Table showing the presence of subsidiaries/related companies and the company's status (e.g., 企業グループの中核的存在).

問2付問④. 純粋持株会社の該当有無

Table showing whether the company is a pure holding company (e.g., 純粋持株会社である, 純粋持株会社ではない).

附表3：問3. 手掛ける事業数（数値記入）

Table showing the distribution of the number of business sectors handled (1 business, 2 businesses, etc.) along with mean, standard deviation, min, and max values.

附表4：問3付問. 手掛ける具体的な事業分野（該当すべてに〇）

Large table detailing specific business sectors (e.g., 電気・ガス・熱供給, 通信, 情報サービス) with counts and percentages.

附表5：問3. 現在の主力である事業分野と今後主力になると考える事業分野（それぞれ1つだけ○）

n数/%	現在/今後	農産・アグリビジネス	林業・森林ビジネス	漁業・水産ビジネス	探掘・採取・資源エネルギー	都市開発・環境整備	海洋・宇宙等開発	設計・エンジニアリング	建設・大工事業（インフラ・大型建造物）	建設・大工事業（住宅・小規模建造物）	食品製造	医薬品・化粧品製造	化学・工業製品製造	繊維関連製造	鉄鋼関連	金属製品関連	石油精製	石油・プラスチック製品	ゴム・窯業・土石製品	製造業・工作等大型機械	製造業・精密等小型機械	電子材料・デバイス	重電・産業用電機	製造業・情報通信機器	家電・情報通信機器	輸送用機器・関連部品
2783	現在	29	4	5	6	4	2	27	135	75	72	18	27	17	22	80	2	17	25	13	36	25	23	15	70	
100.0	の主力	1.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	1.0	4.9	2.7	2.6	0.6	1.0	0.6	0.8	2.9	0.1	0.6	0.9	0.5	1.3	0.9	0.8	0.5	2.5	
2783	今後	21	4	4	7	7	3	25	104	54	62	14	22	12	18	56	1	15	17	11	24	19	20	9	52	
100.0	の主力	0.8	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.9	3.7	1.9	2.2	0.5	0.8	0.4	0.6	2.0	0.0	0.5	0.6	0.4	0.9	0.7	0.7	0.3	1.9	

n数/%	その他製造	水道	電力・ガス・熱供給	通信・放送	情報サービス	その他情報通信	旅客運輸	貨物運輸・倉庫	流通・物流	郵便	卸売	店舗小売	無店舗小売	銀行	貸付・クレジット	その他金融	保険	不動産	物品賃貸	教育・学習	コンサルティング	その他専門・技術	宿泊施設	旅行・関連	飲食店	人材・事務	保守・警備
90	26	20	87	11	68	120	21	-	-	177	157	20	34	7	14	8	28	23	74	15	66	46	8	67	25	94	
3.2	0.9	0.7	3.1	0.4	2.4	4.3	0.8	-	-	6.4	5.6	0.7	1.2	0.3	0.5	0.3	1.0	0.8	2.7	0.5	2.4	1.7	0.3	2.4	0.9	3.4	
2783	24	13	77	10	37	81	30	1	120	118	32	26	7	13	9	30	14	58	23	65	39	7	50	24	69		
2.8	0.9	0.5	2.8	0.4	1.3	2.9	1.1	0.0	4.3	4.2	1.1	0.9	0.3	0.5	0.3	1.1	0.5	2.1	0.8	2.3	1.4	0.3	1.8	0.9	2.5		

n数/%	環境・廃棄物	広告	娯楽	医療	福祉	福祉（児童）	その他	無回答
14	17	27	116	165	14	72	14	289
0.5	0.6	1.0	4.2	5.9	0.5	2.6	0.5	10.4
19	7	22	98	108	9	105	28	752
0.7	0.3	0.8	3.5	3.9	0.3	3.8	1.0	27.0

※現在と今後の両方に有効回答があった企業で算出

附表6：問4. 手掛ける事業の過去5年間の推移と今後3年間の傾向（それぞれ1つだけ○）

n数/%	実業強化	本業範囲	異業種	変化なし	本業範囲	本業範囲	分らない	無回答
2783	1001	124	828	709	39	36	46	
100.0	36.0	4.5	29.8	25.5	1.4	1.3	1.7	
2672	981	120	805	695	36	35	35	
100.0	36.7	4.5	30.1	26.0	1.3	1.3	1.3	

n数/%	見直し	本業範囲	異業種	事業数	本業範囲	本業範囲	分らない	無回答
2783	910	192	1002	403	32	157	87	
100.0	32.7	6.9	36.0	14.5	1.1	5.6	3.1	
2672	903	192	993	398	31	155	87	
100.0	33.8	7.2	37.2	14.9	1.2	5.8	3.1	

※過去と今後の両方に有効回答があった企業で算出

附表7：問5. 過去5年間に事業再編の実施状況（該当すべてに○）

n数/%	既存事業	新規事業	他社	取子	既存事業	不採算	事業	流通	同業	異業	他社	その他	実施	無回答
2783	765	411	107	176	227	129	57	64	103	43	36	15	1329	26
100.0	27.5	14.8	3.8	6.3	8.2	4.6	2.0	2.3	3.7	1.5	1.3	0.5	47.8	0.9

附表8：問6. 事業再編の実施に伴う（国内における）労働力の調整状況（該当すべてに○）

	n数/%	社内	社内	籍子	練正	職新	職正	受他	非正	正正	職非	ク外	その他	な特	無回
1. 既存事業の拡大	765	211	321	59	213	374	499	72	303	10	29	103	6	33	13
	100.0	27.6	42.0	7.7	27.8	48.9	65.2	9.4	39.6	1.3	3.8	13.5	0.8	4.3	1.7
2. 新規事業の開始	411	98	144	23	81	89	187	36	111	2	2	31	6	34	24
	100.0	23.8	35.0	5.6	19.7	21.7	45.5	8.8	27.0	0.5	0.5	7.5	1.5	8.3	5.8
3. 他社の事業の買収	107	17	22	20	22	14	34	18	21	2	1	9	1	24	8
	100.0	15.9	20.6	18.7	20.6	13.1	31.8	16.8	19.6	1.9	0.9	8.4	0.9	22.4	7.5
4. 子会社・関連会社の吸収	176	37	43	19	17	14	25	10	15	7	7	1	1	64	7
	100.0	21.0	24.4	10.8	9.7	8.0	14.2	5.7	8.5	4.0	4.0	0.6	0.6	36.4	4.0
5. 既存事業の縮小	227	60	77	18	12	28	24	2	72	68	19	7	7	29	13
	100.0	26.4	33.9	7.9	5.3	12.3	10.6	0.9	6.2	31.7	30.0	8.4	3.1	12.8	5.7
6. 不採算事業の廃止	129	43	36	12	5	3	4	-	1	29	28	5	6	15	14
	100.0	33.3	27.9	9.3	3.9	2.3	3.1	-	0.8	22.5	21.7	3.9	4.7	11.6	10.9
7. 事業の分社化	57	14	17	34	4	10	3	4	6	6	1	4	-	4	7
	100.0	24.6	29.8	59.6	7.0	17.5	5.3	6.7	10.5	1.8	1.7	7.0	-	7.0	12.3
8. 事業の売却・営業譲渡	64	17	18	16	-	1	2	-	8	7	-	-	5	15	6
	100.0	26.6	28.1	25.0	-	1.6	3.1	-	12.5	10.9	-	-	7.8	23.4	9.4
9. 同業種他社との事業交流	103	9	18	7	8	6	11	11	11	-	3	9	5	37	18
	100.0	8.7	17.5	6.8	7.8	5.8	10.7	10.7	10.7	-	2.9	8.7	4.9	35.9	17.5
10. 異業種他社との事業交流	43	2	7	3	4	3	8	7	5	-	-	-	5	15	2
	100.0	4.7	16.3	7.0	9.3	7.0	18.6	16.3	11.6	-	-	11.6	2.3	34.9	4.7
11. 他社との事業統合	36	8	10	5	6	8	11	7	7	4	6	6	1	9	3
	100.0	22.2	27.8	13.9	16.7	22.2	30.6	19.4	11.1	16.7	2.8	2.8	2.8	25.0	8.3
12. その他	15	1	4	2	1	1	4	1	3	-	-	-	3	2	5
	100.0	6.7	26.7	13.3	6.7	6.7	26.7	6.7	20.0	-	-	13.3	20.0	13.3	33.3

附表9：問7. 過去5年間のタイミングで、事業再編を行った理由（該当すべてに○）

n数/%	市場の成熟（需要の頭打ち）	化業況の変動（業績の悪化・改善）	企業間競争関係の変化	顧客ニーズの変化	東日本大震災の発生	足懸念	競争関係の変化	海外企業や製品等との関係（進出・撤退）	状況（進出・撤退）	取引先企業との関係（海外展開）	金融危機後の対応（欧州需要の減少等）	急激な為替変動（円高）	価格の変動	原材料、エネルギー等	生産・販売等メリットの変化（希薄化・増大）	新たな収益源の獲得（新規市場進出を含む）	成長分野への戦略的な投資	技術革新への対応	確保（自社にない技術・ノウハウを持つ）	人件費の削減	余剰労働力の活用	財務体質の改善	内部留保資金の活用	低金利の資金調達環境	公的助成や税制メリット	その他	分からない	無回答
1428 100.0	327 22.9	508 35.6	310 21.7	382 26.8	80 5.6	20 1.4	75 5.3	77 5.4	77 5.4	13 0.9	40 2.8	37 2.6	41 2.9	568 39.8	333 23.3	128 9.0	175 12.3	235 16.5	72 5.0	271 19.0	58 4.1	79 5.5	76 5.3	109 7.6	16 1.1	52 3.6		

附表10：問7付問. 過去5年間における事業再編が国内の雇用者総数に及ぼした影響（1つだけ○）

n数/%	雇用者総数の増加に寄与した	雇用者総数の減少に寄与した	雇用者総数の増減には影響しなかった	何とも言えない・分からない	無回答
1428 100.0	664 46.5	212 14.8	362 25.4	156 10.9	34 2.4

附表11：問8. 今後3年間における事業再編の実施予定（該当すべてに○）

n数/%	既存事業の拡大	新規事業の開始	他社の事業の買収	子会社・関連会社の吸収	既存事業の縮小	不採算事業の廃止	事業の分社化	事業の売却・営業譲渡	同業種他社との事業交流	他社との事業統合	その他	実施予定はない	方針は未定・分からない	無回答	
2783 100.0	737 26.5	273 9.8	52 1.9	22 0.8	91 3.3	76 2.7	30 1.1	11 0.4	77 2.8	46 1.7	22 0.8	7 0.3	878 31.5	788 28.3	44 1.6

附表12：問8付問. 今後3年間における事業再編が（国内における）雇用者総数に及ぼす影響（1つだけ○）

n数/%	雇用者総数の増加に寄与する（と思う）	雇用者総数の減少に寄与する（と思う）	雇用者総数の増減には影響しなかった（と思う）	何とも言えない・分からない	無回答
1073 100.0	599 55.8	97 9.0	207 19.3	124 11.6	46 4.3

附表13：問9. 事業再編の実施予定に伴う（国内における）労働力の調整見通し（該当すべてに○）

	n数/%	を伴う（人材の配置変更）	を伴わない（職種変更）	籍内人材の再教育・転	社内人材の再教育・転	新規卒者の採用（増）	正社員の中途採用（増）	受入れ	他企業からの出向者の受入れ	非正社員の雇入れ・受	正社員の希望退職の募	職解雇	非正社員の契約満了了	外注・アウトソーシング	その他	特になし	無回答
1. 既存事業の拡大	737 100.0	234 31.8	285 38.7	43 5.8	272 36.9	417 56.6	470 63.8	63 8.5	270 36.6	4 0.5	17 2.3	83 11.3	4 0.5	32 4.3	12 1.6		
2. 新規事業の開始	273 100.0	90 33.0	97 35.5	15 5.5	78 28.6	91 33.3	137 50.2	29 10.6	75 27.5	2 0.7	1 0.4	27 9.9	1 0.4	20 7.3	19 7.0		
3. 他社の事業の買収	52 100.0	8 15.4	13 25.0	5 9.6	14 26.9	13 25.0	21 40.4	7 13.5	6 11.5	1 1.9	1 1.9	5 9.6	3 5.8	8 15.4	7 13.5		
4. 子会社・関連会社の吸収	22 100.0	6 27.3	9 40.9	3 13.6	4 18.2	3 13.6	4 18.2	-	3 13.6	1 4.5	1 4.5	-	-	7 31.8	3 13.6		
5. 既存事業の縮小	91 100.0	30 33.0	34 37.4	12 13.2	10 11.0	15 16.5	15 16.5	1 1.1	6 6.6	26 28.0	32 35.2	6 6.6	4 4.4	2 2.2	5 5.5		
6. 不採算事業の廃止	76 100.0	29 38.2	32 42.9	4 5.3	6 7.9	3 3.9	5 6.6	1 1.3	1 1.3	20 26.3	20 26.3	5 6.6	1 1.3	7 9.2	7 9.2		
7. 事業の分社化	30 100.0	6 20.0	7 23.3	13 43.3	8 26.7	4 13.3	8 26.7	3 10.0	3 10.0	8 26.7	3 9.3	1 3.3	1 3.3	6 20.0	2 6.7		
8. 事業の売却・営業譲渡	11 100.0	3 27.3	4 36.4	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	5 45.5	4 36.4	-	3 27.3	2 18.2		
9. 同業種他社との事業交流	77 100.0	14 18.2	18 23.4	6 7.8	14 18.2	10 13.0	15 19.5	8 10.4	10 13.0	-	1 1.3	12 15.6	4 5.2	25 32.5	8 10.4		
10. 異業種他社との事業交流	46 100.0	9 19.6	9 19.6	1 2.2	8 17.4	7 15.2	13 28.3	3 6.5	3 6.5	3 6.5	-	2 2.2	10 21.7	9 19.6			
11. 他社との事業統合	22 100.0	4 18.2	4 18.2	5 22.7	3 13.6	1 4.5	2 9.1	2 9.1	4 18.2	1 4.5	3 13.6	2 9.1	2 9.1	5 22.7	2 9.1		
12. その他	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	-	1 14.3	-	-	1 14.3	2 28.6		

附表14：問10. 今後3年間のタイミングで、事業再編を行う理由（該当すべてに○）

n数/%	市場の成熟（需要の頭打ち）	化業況の変動（業績の悪化・改善）	企業間競争関係の変化	顧客ニーズの変化	消費増税の見直し	足懸念	競争関係の変化	海外企業や製品等との関係（進出・撤退）	状況（進出・撤退）	取引先企業との関係（海外展開）	金融危機後の対応（欧州需要の減少等）	急激な為替変動（円安）	価格の変動	原材料、エネルギー等	生産・販売等メリットの変化（希薄化・増大）	新たな収益源の獲得（新規市場進出を含む）	成長分野への戦略的な投資	技術革新への対応	確保（自社にない技術・ノウハウを持つ）	人件費の削減	余剰労働力の活用	財務体質の改善	内部留保資金の活用	低金利の資金調達環境	公的助成や税制メリット	その他	分からない	無回答
1073 100.0	311 29.0	407 37.9	291 27.1	380 35.4	53 4.9	30 2.8	89 8.3	96 8.9	96 8.9	5 0.5	30 2.8	40 3.7	30 2.8	482 44.9	328 30.6	130 12.1	193 18.0	136 12.7	92 8.6	257 24.0	58 5.4	53 4.9	71 6.6	59 5.5	13 1.2	28 2.6		

附表15：問11. 海外事業の展開状況と今後の戦略（1つだけ○）

n数 / %	現在、海外事業を拡大する	現在、海外事業を維持する	現在、海外事業を縮小・撤退する	今後の展開方針は未定	今後の展開を予定・検査中	今後の海外事業を予定・検査中	今後の海外事業を予定・検査中	無回答
2783 / 100.0	188 / 6.8	89 / 3.2	6 / 0.2	64 / 2.3	140 / 5.0	2209 / 79.4		87 / 3.1

附表16：問11付問①. 海外事業の展開に伴い、国内の設備投資や国内の雇用者総数が受けた影響（それぞれ1つだけ○）

【国内における設備投資】

n数 / %	減少した	増加した	影響は受けていない	何とも言えない・分からない	無回答
347 / 100.0	33 / 9.5	37 / 10.7	244 / 70.3	32 / 9.2	1 / 0.3

【国内の雇用者総数】

n数 / %	減少した	増加した	影響は受けていない	何とも言えない・分からない	無回答
347 / 100.0	30 / 8.6	55 / 15.9	227 / 65.4	30 / 8.6	5 / 1.4

附表17：問11付問②. 今後の設備投資における国内・海外のウェイトに対する考え方（1つだけ○）と、国内にウェイトを置く場合の理由（該当すべてに○）

n数 / %	国内にウェイトを置く	海外にウェイトを置く	国内・海外を同様に置く	国内・海外を問わず設備投資を行う予定はない	今後の設備投資方針は未定・分からない	無回答
487 / 100.0	185 / 38.0	46 / 9.4	85 / 17.5	22 / 4.5	100 / 20.5	49 / 10.1

n数 / %	国内にウェイトを置く理由	海外にウェイトを置く理由	国内・海外を同様に置く理由	国内・海外を問わず設備投資を行う予定はない理由	今後の設備投資方針は未定・分からない理由	無回答理由
185 / 100.0	23 / 12.4	21 / 11.4	5 / 2.7	92 / 49.7	35 / 18.9	30 / 16.2

附表18：問11付問③. 今後の海外事業展開が国内の雇用者総数に及ぼす影響（1つだけ○）

n数 / %	増加する	減少する	影響は受けていない	何とも言えない・分からない	無回答
487 / 100.0	52 / 10.7	85 / 17.5	221 / 45.4	87 / 17.9	42 / 8.6

II. 貴企業の経営・雇用戦略について

附表19：問12. 企業競争力の源泉と、競争力をさらに高めるため強化すべきもの（該当すべてに○）

	n数 / %	新製品の開発	既存商品の価値を高める	特許等の知的財産	顧客ニーズへの対応力	技術革新への即応力	安定した顧客を惹きつけるブランド力	意思決定の迅速性	財務体質の健全性	事業再編の柔軟性	事業運営の多角性	海外問わすの立地性（国内・海外）	人材の多様性	人材の育成・資質を高める	従業員の意欲を引き出す人事・処遇制度	その他	特にない・分からない	無回答
競争力の源泉	2783 / 100.0	509 / 18.3	1237 / 44.4	97 / 3.5	1460 / 52.5	302 / 10.9	748 / 26.9	448 / 16.1	709 / 25.5	150 / 5.4	152 / 5.5	254 / 9.1	415 / 14.9	761 / 27.3	521 / 18.7	51 / 1.8	180 / 6.5	82 / 2.9
競争力をさらに高めるため、強化すべきもの	2783 / 100.0	667 / 24.0	1020 / 36.7	120 / 4.3	1265 / 45.5	436 / 15.7	609 / 21.9	395 / 14.2	665 / 23.9	180 / 6.5	190 / 6.8	116 / 4.2	565 / 20.3	1472 / 52.9	1098 / 39.5	32 / 1.1	127 / 4.6	127 / 4.6
競争力の源泉※	2627 / 100.0	496 / 18.9	1213 / 46.2	91 / 3.5	1423 / 54.2	291 / 11.1	736 / 28.0	439 / 16.7	696 / 26.5	148 / 5.6	150 / 5.7	248 / 9.4	403 / 15.3	740 / 28.2	501 / 19.1	48 / 1.8	167 / 6.4	167 / 6.4
競争力をさらに高めるため、強化すべきもの※	2627 / 100.0	660 / 25.1	1012 / 38.5	120 / 4.6	1249 / 47.5	435 / 16.6	600 / 22.8	389 / 14.8	653 / 24.9	173 / 6.6	186 / 7.1	114 / 4.3	557 / 21.2	1452 / 55.3	1081 / 41.1	31 / 1.2	127 / 4.8	127 / 4.8

※両方に有効回答があった企業で算出

附表20：問13. 従業員が持っている能力を最大限発揮させるため、重要であると考えられる雇用管理事項と、その中で現在、実際に取り組んでいるもの（該当すべてに○）

	n数 / %	状況目標管理	評価制度	上層評価制度	能力・成果等の評価	昇格・昇進や賃金アップ	雇用環境の整備	本人の希望を重視した職務配	拡張業務に当たっての裁量権	業務遂行の支援	能力開発の機会	勤務時間短縮や在宅勤務	得休制度の充実	善処への対応	長時間労働の防止	環境整備	仕事と生活の両立支援	上司と部下のコミュニケーション	福利厚生	男女活躍の機会均等	正社員と非正社員間の公正	その他	特にない・分からない	無回答
重要と考える雇用管理事項	2783 / 100.0	1248 / 44.8	1120 / 40.2	1674 / 60.2	1174 / 42.2	1374 / 49.0	1615 / 58.0	1374 / 49.0	302 / 11.2	589 / 21.2	853 / 30.7	384 / 13.8	532 / 19.1	1054 / 37.9	686 / 24.6	1437 / 51.6	501 / 18.0	593 / 21.3	436 / 15.7	14 / 0.5	110 / 4.0	70 / 2.5		
現在、実際に取り組んでいるもの	2783 / 100.0	1053 / 37.8	782 / 28.1	1174 / 42.2	956 / 34.4	1174 / 42.2	1174 / 42.2	956 / 34.4	300 / 10.8	589 / 21.2	853 / 30.7	384 / 13.8	532 / 19.1	1054 / 37.9	686 / 24.6	1437 / 51.6	501 / 18.0	593 / 21.3	436 / 15.7	14 / 0.5	110 / 4.0	70 / 2.5		
重要と考える雇用管理事項	2603 / 100.0	1218 / 46.8	1096 / 42.1	1615 / 62.0	1174 / 44.6	1374 / 52.8	1615 / 62.0	1374 / 52.8	302 / 11.6	575 / 22.1	839 / 32.2	377 / 14.5	522 / 20.1	1030 / 39.6	676 / 26.0	1406 / 54.0	486 / 18.7	584 / 22.4	425 / 16.3	13 / 0.5	98 / 3.8	98 / 3.8		
現在、実際に取り組んでいるもの	2603 / 100.0	1040 / 40.0	773 / 29.7	1161 / 44.6	950 / 36.5	1161 / 44.6	950 / 36.5	1161 / 44.6	295 / 11.7	575 / 22.1	839 / 32.2	377 / 14.5	522 / 20.1	1030 / 39.6	676 / 26.0	1406 / 54.0	486 / 18.7	584 / 22.4	425 / 16.3	13 / 0.5	98 / 3.8	98 / 3.8		

附表21：問14. 必要な労働力全般の確保方法（現在の方法及今後重要になる方法）（該当すべてに○）

	n数／%	新規卒者を定期採用する	専門的な知識・ノウハウや経験を中継採用する	年齢・経験を開かず良い応募者がいれば、積極的に採用する	自社の高齢者を活用（定年の廃止・引上げ、継続雇用（再雇用、勤務延長））する	高齢者を退職した、経験・資格等を持つ	他社からの出向・転籍者を受け入れる	出産、育児期等の女性を継続雇用、あるいは（退職後）再雇用する	留学生など国内にいる外国人材を採用する	海外現地で外国人材を採用する	熟練した非正規社員を正社員へ転換する	非正規社員を採用し、基幹的な業務・責任を担えるようにする	業務の定型化・マニュアル化を進め、できるだけ非正規社員に任せていく	専門的な知識・ノウハウの経験・資格を保持する人財を定期的に採用したり、業務契約を締結するなどして一定期間雇用する	必要な労働力が最小限になるよう、業を合理化・自動化する	注：必要労働力が最小限になるよう、外注・アウトソーシング化する	その他	無回答
現在の方法	2783 100.0	1460 52.5	1431 51.4	1021 36.7	1286 46.2	356 12.8	418 15.0	669 24.0	104 3.7	83 3.0	534 19.2	199 7.2	132 4.7	168 6.0	448 16.1	242 8.7	22 0.8	49 1.8
今後、重要になる方法	2783 100.0	1407 50.6	1200 43.1	686 24.6	849 30.5	279 10.0	229 8.2	455 16.3	134 4.8	104 3.7	385 13.8	172 6.2	216 7.8	170 6.1	752 27.0	341 12.3	21 0.8	165 5.9
※現在の方法	2608 100.0	1417 54.3	1372 52.6	963 36.9	1230 47.2	327 12.5	407 15.6	644 24.7	101 3.9	78 3.0	513 19.7	190 7.3	131 5.0	165 6.3	434 16.6	236 9.0	17 0.7	17 0.7
※今後、重要になる方法	2608 100.0	1404 53.8	1197 45.9	686 26.3	847 32.5	279 10.7	229 8.8	455 17.4	134 5.1	104 4.0	385 14.8	172 6.6	215 8.2	169 6.5	748 28.7	337 12.9	21 0.8	21 0.8

※現在と今後の両方に有効回答があった企業で算出

附表22：問15. 社内労働力の円滑な移動・調整や、効果的な育成方法について

(1) 過去5年間における配置転換の実施状況 (1つだけ○)

n数／%	行った	行っていない	無回答
2783 100.0	2066 74.2	678 24.4	39 1.4

問i. 職種変更を伴う配置転換の有無 (1つだけ○)

n数／%	あった	なかった	無回答
2066 100.0	1344 65.1	680 32.9	42 2.0

問ii. 配置転換の目的 (該当すべてに○)

n数／%	動大組の縮小等に伴う異動	組織の改編(部門の異動)	能力向上に向けた職務への異動	多様な業務の再編成	職務の再編成	労働者の意欲の増進	その他	無回答
2066 100.0	886 42.9	881 42.6	747 36.2	330 16.0	382 18.5	87 4.2	416 20.1	

問iii. 配置転換を行う上での課題 (該当すべてに○)

n数／%	ない	ある	その他	無回答					
2066 100.0	690 33.4	374 18.1	373 18.1	180 8.7	434 21.0	357 17.3	27 1.3	568 27.5	79 3.8

(2) 過去5年間における(在籍)出向の実施状況 (1つだけ○)

n数／%	行った	行っていない	無回答
2783 100.0	980 35.2	1731 62.2	72 2.6

問i【出向】. 出向の実施目的 (該当すべてに○)

n数／%	導出・経営指導等	発能力開発	保高年齢者の雇用機会	事業再編	整(業績悪化に伴う合理化)	その他	無回答
980 100.0	462 47.1	359 36.6	74 7.6	128 13.1	69 7.0	189 19.3	16 1.6

(2) 過去5年間における転籍(移籍出向)の実施状況 (1つだけ○)

n数／%	行った	行っていない	無回答
2783 100.0	468 16.8	1959 70.4	356 12.8

問i【転籍】. 転籍の実施目的 (該当すべてに○)

n数／%	導出・経営指導等	発能力開発	保高年齢者の雇用機会	事業再編	整(業績悪化に伴う合理化)	その他	無回答
468 100.0	155 33.1	91 19.4	76 16.2	112 23.9	50 10.7	107 22.9	1 0.2

問ii. 出向・転籍を行う上での課題 (該当すべてに○)

n数／%	先行の確保・調整が難しくなる	や出向・転籍が難しくなる	が性的に異なる	得出・同意が得られなくなる	その他	特に課題はない	無回答
2783 100.0	277 10.0	111 4.0	380 13.7	229 8.2	52 1.9	1063 38.2	871 31.3

	n数／%	先行の確保・調整が難しくなる	や出向・転籍が難しくなる	が性的に異なる	得出・同意が得られなくなる	その他	特に課題はない	無回答
全体	2783 100.0	277 10.0	111 4.0	380 13.7	229 8.2	52 1.9	1063 38.2	871 31.3
出向を行った	980 100.0	174 17.8	65 6.6	228 23.3	145 14.8	29 3.0	464 46.4	15 1.5
転籍を行った	468 100.0	98 20.9	31 6.6	97 20.7	75 16.0	10 2.1	47.0 10.0	5 1.1
出向・転籍とも行っていない	1558 100.0	92 5.9	36 2.3	130 8.3	68 4.4	21 1.3	531 34.1	742 47.6

附表23：問16. 正社員・非正社員の活用状況等について
付問①. 多様な就業形態の活用の現状 (該当すべてに○)

Table with 11 columns: n数/%, 正社員, 定年再雇用・嘱託社員, 社員タイムの有期契約, 社員タイムの無期契約, 期・有期間わらず社員(無), アルバイト・臨時社員, 派遣社員, 請負活用, 無回答. Includes data for 2783 respondents.

付問②. 従業員(全体)に占める非正社員比率(数値記入)

Table with 11 columns: n数/%, 0%未満, 0%未満以上2, 0%未満以上3, 0%未満以上4, 0%未満以上5, 0%未満以上6, 0%未満以上7, 0%未満以上8, 0%未満以上9, 0%以上, 無回答. Includes summary statistics for average, standard deviation, min, and max.

付問③. 非正社員に任せる仕事(量・質両面)の近年の推移(1つだけ○)

Table with 7 columns: n数/%, 増加した, どちらかという増加, どちらかという減少, 減少した, 何とも言えない・分か, 無回答. Includes data for '量的側面' and '質的側面'.

付問④. 非正社員(全体)のうち正社員と同じようなコア業務に従事している割合(数値記入)

Table with 11 columns: n数/%, 0%未満, 0%未満以上2, 0%未満以上3, 0%未満以上4, 0%未満以上5, 0%未満以上6, 0%未満以上7, 0%未満以上8, 0%未満以上9, 0%以上, 無回答. Includes summary statistics.

付問⑤. 非正社員(全体)のうち勤続5年以上の割合(数値記入)

Table with 11 columns: n数/%, 0%未満, 0%未満以上2, 0%未満以上3, 0%未満以上4, 0%未満以上5, 0%未満以上6, 0%未満以上7, 0%未満以上8, 0%未満以上9, 0%以上, 無回答. Includes summary statistics.

附表24：問17. 今後の正社員・非正社員のバランスに対する考え方(1つだけ○)

Table with 4 columns: n数/%, 現状より高める必要がある(現状より適正である), 現状より高める必要はない, 無回答.

附表25：付問①. 正社員比率を高める必要があると考える理由(該当すべてに○)

Table with 19 columns: n数/%, 就業の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する.

(もっとも重視するもの1つに○)

Table with 19 columns: n数/%, 就業の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する, 業務の拡大や新規の事業展開に対応する.

附表26：付問②. 非正社員比率を高める必要があると考える理由（該当すべてに○）

n数／%	気象変動や事業再編等の責任が持てないから	グローバル競争の激化等から、人件費をさらに抑制する必要があるから	グローバル競争の激化等から、人件費を抑制する必要があるから	臨時・季節的業務や単年度入札業務などに比べて、通常の業務や単年度入札業務な	く1日・週の中で、仕事量の変動が大きい	社内では人材育成が追いついていないから	社内では人材育成が追いついていないから	業務の1日定型的な自動化・機械マニピュレーションによる業務の自動化	正社員を基幹業務に特化させたいから	正社員が確保できないから	高齢者の継続雇用者が増えているから	その他	無回答
328 100.0	127 38.7	151 46.0	42 12.8	70 21.3	11 3.4	34 10.4	70 21.3	27 8.2	117 35.7	8 2.4	2 0.6		

(もっとも重視するもの1つに○)

n数／%	気象変動や事業再編等の責任が持てないから	グローバル競争の激化等から、人件費をさらに抑制する必要があるから	グローバル競争の激化等から、人件費を抑制する必要があるから	臨時・季節的業務や単年度入札業務などに比べて、通常の業務や単年度入札業務な	く1日・週の中で、仕事量の変動が大きい	社内では人材育成が追いついていないから	社内では人材育成が追いついていないから	業務の1日定型的な自動化・機械マニピュレーションによる業務の自動化	正社員を基幹業務に特化させたいから	正社員が確保できないから	高齢者の継続雇用者が増えているから	その他	無回答
328 100.0	44 13.4	72 22.0	6 1.8	14 4.3	1 0.3	5 1.5	13 4.0	7 2.1	37 11.3	6 1.8	123 37.5		

附表27：付問③. 望ましい正社員・非正社員のバランス（従業員全体に占める非正社員比率として数値記入）

	n数／%	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	無回答	平均	標準偏差	最小値	最大値	
現状より正社員比率を(やや)高める必要がある	402 100.0	14 3.5	28 7.0	58 14.4	51 12.7	46 11.4	14 3.5	17 4.2	7 1.7	7 1.7	4 1.0	1 0.2	155 38.6	247 100.0	24.4	18.9	0.0	90.0
現状より非正社員比率を(やや)高める必要がある	328 100.0	0 0.0	6 1.8	27 8.2	41 12.5	28 8.5	23 7.0	28 8.5	25 7.6	26 7.9	21 6.4	11 3.4	92 28.0	236 100.0	44.3	24.9	2.0	93.0

附表28：付問④. 正社員にこれまで求めてきた能力・資質と今後、求めるもの（該当すべてに○）

	n数／%	新たな付加価値の創造力	事業や戦略の企画・立案	課題やリスクに対する想	グローバルな視野や国際	海外現地に赴任できる積	専門的な知識・技能、資	導(部下等)の管理、指	実行力	リーダーシップ、統率・	話力、柔軟性、傾聴・対	組織協調性(チームワーク	営業力、交渉能力	仕事に対する挑戦意欲・	業務統制力、計画力	業務を完遂する責任感	性(指示待ちでない)主体	コスト意識・財務センス	ストレスコントロール力	(仕事以外の)生活の充実	その他	特にな	無回答
これまで求めてきたもの	2783 100.0	780 28.0	896 32.2	1028 36.9	213 7.7	92 3.3	1727 62.1	1495 53.7	1545 55.5	1569 56.4	1150 41.3	1494 53.7	818 29.4	1723 61.9	1147 41.2	1100 39.5	447 16.1	151 5.4	7 0.3	45 1.6	221 7.9		
今後、求めるもの	2783 100.0	1008 36.2	1128 40.5	1117 40.1	403 14.5	196 7.0	1390 49.9	1374 49.4	1451 52.1	1554 55.9	1106 39.7	1313 47.2	890 32.0	1384 49.7	1107 39.8	1288 46.3	760 27.3	286 10.3	7 0.3	7 0.3	46 1.7	260 9.3	
※これまで求めてきたもの	2515 100.0	765 30.4	880 35.0	1014 40.3	206 8.2	89 3.5	1704 67.8	1478 58.8	1529 60.8	1554 61.8	1134 45.1	1473 58.6	807 32.1	1702 67.7	1133 45.0	1084 43.1	438 17.4	145 5.8	7 0.3	7 0.3	41 1.6		
※今後、求めるもの	2515 100.0	1002 39.8	1121 44.6	1112 44.2	399 15.9	195 7.8	1386 54.4	1368 54.4	1445 57.5	1569 62.1	1106 43.7	1313 51.9	890 35.2	1384 54.8	1107 43.8	1288 51.0	760 30.0	286 11.3	7 0.3	7 0.3	46 1.8		

※これまでと今後の両方に有効回答があった企業で算出

Ⅲ. 職種の活用状況・見通しと若年者の採用ニーズ等について
 附表29：問18. 正社員・非正社員別にみた職種の活用状況（該当すべてに○）と、
 各職種の過去5年間における増減推移、今後3年間の見通し

【正社員の職種】

n数 /%	専門・技術職	研究・開発職	管理職	事務職	営業職	販売・サービス職	生産労働職	生産以外の労働職	その他	無回答
2783 100.0	1857 66.7	627 22.5	2119 76.1	2238 80.4	1675 60.2	743 26.7	920 33.1	550 19.8	183 6.6	19 0.7

【非正社員の職種】

n数 /%	専門・技術職	研究・開発職	管理職	事務職	営業職	販売・サービス職	生産労働職	生産以外の労働職	その他	非正社員は活用し	無回答
2783 100.0	969 34.8	199 7.2	286 10.3	1356 48.7	365 13.1	573 20.6	794 28.5	507 18.2	250 9.0	185 6.6	95 3.4

	n数 /%	過去5年間の推移				今後3年間の見通し			
		増加	横ばい	減少	無回答	増加	横ばい	減少	無回答
1. 専門・技術職	1857 100.0	605 32.6	1004 54.1	239 12.9	9 0.5	689 37.1	1019 54.9	116 6.2	33 1.8
2. 研究・開発職	627 100.0	146 23.3	382 60.9	84 13.4	15 2.4	171 27.3	390 62.2	52 8.3	14 2.2
3. 管理職	2119 100.0	409 19.3	1491 70.4	204 9.6	0.7	311 14.7	1591 75.1	177 8.4	40 1.9
4. 事務職	2238 100.0	328 14.7	1537 68.7	356 15.9	17 0.8	243 10.9	1687 75.4	268 12.0	40 1.8
5. 営業職	1675 100.0	431 25.7	1007 60.1	220 13.1	1.0	575 34.3	1000 59.7	80 4.8	20 1.2
6. 販売・サービス職	743 100.0	185 24.9	433 58.3	116 15.6	1.2	216 29.1	443 59.6	70 9.4	14 1.9
7. 生産労働職	920 100.0	195 21.2	498 54.1	216 23.5	1.2	190 20.7	565 61.4	151 16.4	15 1.5
8. 生産以外の労働職	550 100.0	84 15.3	341 62.0	111 20.2	2.5	64 11.6	374 68.0	100 18.2	12 2.2
9. その他	183 100.0	21 11.5	128 69.9	27 14.8	3.8	22 12.0	131 71.6	21 11.5	9 4.9

	n数 /%	過去5年間の推移				今後3年間の見通し			
		増加	横ばい	減少	無回答	増加	横ばい	減少	無回答
1. 専門・技術職	969 100.0	315 32.5	548 56.6	100 10.3	6 0.6	237 24.5	609 62.8	107 11.0	16 1.7
2. 研究・開発職	199 100.0	41 20.6	127 63.8	30 15.1	0.5	32 16.1	135 67.8	27 13.6	5 2.5
3. 管理職	286 100.0	56 19.6	191 66.8	33 11.5	2.1	6 2.1	35 12.2	189 66.1	51 17.8
4. 事務職	1356 100.0	304 22.4	879 64.8	153 11.3	1.5	20 1.5	176 13.0	958 70.6	187 13.8
5. 営業職	365 100.0	87 23.8	234 64.1	38 10.4	1.6	70 19.2	235 64.4	48 13.2	12 3.3
6. 販売・サービス職	573 100.0	176 30.7	321 56.0	69 12.0	1.2	7 32.5	186 32.5	328 57.2	54 9.4
7. 生産労働職	794 100.0	210 26.4	445 56.0	133 16.8	0.8	6 21.8	173 59.7	474 16.1	128 2.4
8. 生産以外の労働職	507 100.0	116 22.9	321 63.3	65 12.8	1.0	5 18.5	94 65.7	333 14.0	71 1.8
9. その他	250 100.0	43 17.2	174 69.6	21 8.4	4.8	28 11.2	177 70.8	33 13.2	12 4.8

附表30：問19. 人材の確保・育成上、直面している課題（それぞれ1つだけ○）と、該当する職種（該当すべてに○）

	n数 /%	ある	ない	無回答
付問①現在の労働市場では、求めている人材（量）の確保が困難である	2783 100.0	1371 49.3	1282 46.1	130 4.7
付問②現在の労働市場では、求めている人材（質）の確保が困難である	2783 100.0	1628 58.5	1012 36.4	143 5.1
付問③必要な人材を獲得するための賃金・労働条件が上昇している	2783 100.0	968 34.8	1627 58.5	188 6.8
付問④人材の入れ代わりが激しく、採用費用や教育訓練投資を回収できない	2783 100.0	733 26.3	1836 66.0	214 7.7
付問⑤優秀な人材が競合他社に引き抜かれ、機密情報・ノウハウ等の流出が懸念される	2783 100.0	236 8.5	2292 82.4	255 9.2
付問⑥正社員と非正社員の業務分担に課題がある	2783 100.0	554 19.9	1985 71.3	244 8.8
付問⑦若年人材を充分確保できず、技能等の伝承に不安がある	2783 100.0	989 35.5	1582 56.8	212 7.6
付問⑧高齢者の継続雇用者が増えており、任せる具体的な職務に課題がある	2783 100.0	930 33.4	1650 59.3	203 7.3
付問⑨女性労働者が増えており、仕事と生活の両立支援や体力的負担の軽減策等が課題になっている	2783 100.0	563 20.2	1983 71.3	237 8.5
付問⑩副業者が増えており、労働時間や安全衛生の管理上、課題がある	2783 100.0	67 2.4	2456 88.3	260 9.3
付問⑪長時間労働者やメンタルヘルス不調者が増えている	2783 100.0	939 33.7	1627 58.5	217 7.8
付問⑫技術革新や事業再編等に伴い、必要な人材・能力が変化しているが、社内での育成・確保が追いつかない	2783 100.0	831 29.9	1714 61.6	238 8.6

	n数 /%	専門・技術職	研究・開発職	管理職	事務職	営業職	販売・サービス職	生産労働職	生産以外の労働職	その他	無回答
付問①現在の労働市場では、求めている人材（量）の確保が困難である	1371 100.0	765 55.8	109 8.0	126 9.2	79 5.8	206 15.0	223 16.3	191 13.9	124 9.0	35 2.6	4 0.3
付問②現在の労働市場では、求めている人材（質）の確保が困難である	1628 100.0	864 53.1	192 11.8	268 16.5	172 10.6	364 22.4	218 13.4	239 14.7	128 7.9	40 2.5	7 0.4
付問③必要な人材を獲得するための賃金・労働条件が上昇している	968 100.0	522 53.9	78 8.1	152 15.7	102 10.5	168 17.4	171 17.7	155 16.0	81 8.4	17 1.8	14 1.4
付問④人材の入れ代わりが激しく、採用費用や教育訓練投資を回収できない	733 100.0	261 35.6	14 1.9	34 4.6	50 6.8	144 19.6	183 25.0	157 21.4	85 11.6	15 2.0	9 1.2
付問⑤優秀な人材が競合他社に引き抜かれ、機密情報・ノウハウ等の流出が懸念される	236 100.0	141 59.7	34 14.4	36 15.3	10 4.2	49 20.8	26 11.0	20 8.5	13 5.5	1 0.4	4 1.7
付問⑥正社員と非正社員の業務分担に課題がある	554 100.0	153 27.6	14 2.5	23 4.2	223 40.3	61 11.0	98 17.7	136 24.5	51 9.2	21 3.8	7 1.3
付問⑦若年人材を充分確保できず、技能等の伝承に不安がある	989 100.0	523 52.9	78 7.9	114 11.5	133 13.4	174 17.6	130 13.1	130 26.0	85 8.6	19 1.9	10 1.0
付問⑧高齢者の継続雇用者が増えており、任せる具体的な職務に課題がある	930 100.0	327 35.2	53 5.7	203 21.8	239 25.7	209 22.5	119 12.8	119 26.0	118 12.7	32 3.4	8 0.9
付問⑨女性労働者が増えており、仕事と生活の両立支援や体力的負担の軽減策等が課題になっている	563 100.0	195 34.6	23 4.1	54 9.6	269 47.8	78 13.9	105 18.7	82 14.6	19 3.4	16 2.8	6 1.1
付問⑩副業者が増えており、労働時間や安全衛生の管理上、課題がある	67 100.0	18 26.9	2 3.0	3 4.5	13 19.4	8 11.9	20 29.9	17 25.4	11 16.4	2 3.0	3 4.5
付問⑪長時間労働者やメンタルヘルス不調者が増えている	939 100.0	475 50.6	87 9.3	197 21.0	308 32.8	215 22.9	130 13.8	182 19.4	71 7.6	24 2.6	8 0.9
付問⑫技術革新や事業再編等に伴い、必要な人材・能力が変化しているが、社内での育成・確保が追いつかない	831 100.0	513 61.7	164 19.7	286 34.4	192 23.1	204 24.5	93 11.2	127 15.3	32 3.9	19 2.3	4 0.5

附表31：問20. 正社員に対する多様な働き方の導入状況と今後の導入意向（それぞれ1つだけ○）

	n数／%	現在、働き活用に導入している・引き	現在、廃止予定	現在、導入している・今後、導入予定	現在、導入していない・今後、導入しない	現在、導入していない・今後、導入しない	無回答
職種限定	2783 100.0	1028 36.9	39 1.4	36 1.3	1405 50.5	275 9.9	
職務範囲限定	2783 100.0	513 18.4	44 1.6	74 2.7	1823 65.5	329 11.8	
部門や事業限定	2783 100.0	489 17.6	39 1.4	48 1.7	1869 67.2	338 12.1	
労働時間限定	2783 100.0	516 18.5	22 0.8	93 3.3	1810 65.0	342 12.3	
勤務地限定	2783 100.0	556 20.0	41 1.5	80 2.9	1773 63.7	333 12.0	

附表32：問21. 若年者（15～34歳）の採用数の過去5年間における増減推移と、今後3年間における見通し（それぞれ1つだけ○）

n数／%	で採用数は増加傾向	横ばい傾向で推移した	減少傾向で推移した	明採用数の推移は不明	採用していない	無回答	n数／%	見通しは増加する	横ばい見通し	減少する見通し	未採用数の見通しは不明	採用予定はない	無回答
2783 100.0	981 35.2	1088 39.1	397 14.3	75 2.7	158 5.7	84 3.0	2783 100.0	861 30.9	1159 41.6	265 9.5	282 10.1	126 4.5	90 3.2
2888 100.0	981 36.5	1084 40.3	392 14.6	75 2.8	156 5.8	84 3.0	2888 100.0	861 32.0	1158 43.1	262 9.7	281 10.5	126 4.7	90 3.2

※過去と今後の両方に有効回答があった企業で算出

附表33：付問①. 過去5年間に「3. 減少傾向で推移した」あるいは「5. 採用していない」理由と、今後3年間について「3. 減少する見通し」あるいは「5. 採用予定はない」理由（それぞれ該当すべてに○）

	n数／%	即戦力となる人材を優先したいから	非正社員で業務が代替できるから	経営状況の悪化等から採用する余力がないから	高齢者の継続雇用が難しいから	募集しても応募がないから	若年者は採用しなくてもすぐ辞めるから	教育訓練・コストがかかるから	その他	無回答
過去	555 100.0	104 18.7	62 11.2	174 31.4	88 15.9	162 29.2	85 15.3	36 6.5	35 6.3	94 16.9
今後	391 100.0	77 19.7	43 11.0	129 33.0	113 28.9	89 22.8	42 10.7	28 7.2	36 9.2	23 5.9

附表34：付問②. 過去5年間について「1. 増加傾向で推移した」理由と、今後3年間は「1. 増加する見通し」の理由（それぞれ該当すべてに○）

	n数／%	本団体的な世代交代による退職の増加があるため	過去5年間に実施した採用抑制による影響	既存事業の拡大や新規事業の展開による需要の増加	高齢者から若年者へ人材を確保・育成する必要がある	若年者は中高年齢者に比べて、一人当たりの賃金コストが安い	技術の進展や社会の変化に対応するため	組織風土を活性化するため（配属・異動の促進等）	早期離職に備え、多めに確保しておく必要があるため	助があるから	企業の社会的役割として	その他	無回答	
過去	981 100.0	191 19.5	188 19.2	368 37.5	198 20.2	114 11.6	132 13.5	145 14.8	52 5.3	66 6.7	56 5.7	117 11.9	21 2.1	191 19.5
今後	861 100.0	233 27.1	243 28.2	381 44.3	281 32.6	115 13.4	194 22.5	224 26.0	46 5.3	56 6.5	36 4.2	145 16.8	14 1.6	30 3.5

附表35：問22. 若年者の現在の採用方法と今後、重視する採用方法（それぞれ該当すべてに○）

	n数／%	正社員・新卒	正社員・中途採用	正社員・経験者採用	正社員・年齢や経験（通年）を問わず採用	正社員・職種限定で採用	正社員・職務範囲限定で採用	正社員・部門や事業限定で採用	正社員・労働時間限定で採用	正社員・勤務地限定で採用	見込み採用	非正社員・紹介予定派遣	非正社員・トライアル（試用）	その他	無回答
現在	2783 100.0	1541 55.4	1248 44.8	1121 40.3	1020 36.7	275 9.9	277 10.0	181 6.5	299 10.7	710 25.5	552 19.8	213 7.7	221 7.9	34 1.2	143 5.1
今後	2783 100.0	1505 54.1	1059 38.1	1059 38.1	781 28.1	208 7.5	207 7.4	143 5.1	225 8.1	712 25.6	540 19.4	178 6.4	245 8.8	35 1.3	240 8.6
※現在	2515 100.0	1469 58.4	1188 47.2	1070 42.5	974 38.7	261 10.4	258 10.3	173 6.9	281 11.2	681 27.1	539 21.4	206 8.2	212 8.4	34 1.4	143 5.6
※今後	2515 100.0	1490 59.2	1045 41.6	1047 41.6	774 30.8	205 8.2	204 8.1	140 5.6	222 8.8	707 28.1	537 21.4	174 6.9	241 9.6	34 1.4	143 5.6

※現在と今後の両方に有効回答があった企業で算出

附表36：問23. 若年者の正社員採用における即戦力とポテンシャル（潜在能力）の重視傾向（それぞれ1つだけ○）

	n数／%	即戦力を重視	どちらかという即戦力重視	どちらも同じくらい重視	どちらかというポテンシャル重視	ポテンシャルを重視	何とも言えない・分からない	無回答
これまでの採用	2783 100.0	371 13.3	561 20.2	776 27.9	510 18.3	323 11.6	168 6.0	74 2.7
今後の採用	2783 100.0	238 8.6	356 12.8	1042 37.4	518 18.6	350 12.6	183 6.6	96 3.4
※これまでの採用	2682 100.0	367 13.7	553 20.6	772 28.8	503 18.8	322 12.0	165 6.2	75 2.8
※今後の採用	2682 100.0	238 8.9	354 13.2	1040 38.8	518 19.3	349 13.0	183 6.8	96 3.5

※これまでと今後の両方に有効回答があった企業で算出

附表37：付問①. 若年者の正社員採用に当たり重視する資質（現在と過去（1990年代））（それぞれ該当すべてに○）

	n数／%	知識や技能に役立つ専門的な	許業務に役立つ資格や免	労務に役立つ職業・就	欲仕事に対する熱意・意	向上心	積極性、チャレンジ精	力創造性、発想法、提案	理解力、状況判断力	従順性	勤働性	規律性（ルールを守れる）	自社の社風（の親和性）	ワ組織協調性（チームワークを尊重できる）	情報収集力	IT技術の活用能力、	語学力	力コミュニケーション能	職業意識・勤労観	社会常識やマナー	一般教養	学業成績	離職し（忍耐力）（早期に）	体力、忍耐力（早期に）	最終学歴	その他	特にな	無回答
現在	2783 100.0	1077 38.7	1066 36.1	794 28.5	1982 71.2	1661 59.7	848 30.5	987 35.5	477 17.1	989 35.5	1228 44.1	806 29.0	1407 50.6	441 15.8	261 9.4	1389 49.9	683 24.5	1290 46.4	612 22.0	217 7.8	1051 37.8	141 5.1	12 0.4	54 1.9	90 3.2			
過去	2783 100.0	962 34.6	923 33.2	742 26.7	1667 59.9	1331 47.8	600 21.6	730 26.2	526 18.9	942 33.8	1068 38.4	710 25.5	1149 41.3	194 7.0	106 3.8	961 34.5	595 21.4	1066 38.3	550 19.8	281 10.1	927 33.3	218 7.8	13 0.5	88 3.2	211 7.6			
※現在	2563 100.0	1019 39.8	953 37.2	741 28.9	1886 73.6	1588 62.0	815 31.8	939 36.6	445 17.4	938 36.6	1164 45.4	762 29.7	1345 52.5	426 16.6	251 9.8	1325 51.7	650 25.4	1229 48.0	581 22.7	207 8.1	1004 39.2	134 5.2	11 0.4	54 2.1	90 3.5			
※過去	2563 100.0	958 37.4	919 35.9	740 28.9	1663 64.9	1329 51.9	599 23.4	728 28.4	524 20.4	938 36.6	1063 41.5	709 27.7	1143 44.6	193 7.5	105 4.1	959 37.4	594 23.2	1062 41.4	550 21.5	281 11.0	927 36.2	218 8.5	13 0.5	88 3.4	90 3.5			

※現在と過去の両方に有効回答があった企業で算出

附表38：付問②. もっとも直近で採用した若年者の採用の満足度合い（1つだけ○）

	n数／%	が満足（思い通りの人材が採れた）	どちらかという満足	何とも言えない・分からない	どちらかという不満	不満（思うような人材は採れなかった）	無回答
2783 100.0	175 6.3	1192 42.8	961 34.5	232 8.3	79 2.8	144 5.2	

附表39：付問③. 「不満である」場合に、採用した若年者に不足していた資質（該当すべてに○）

	n数／%	知識や技能に役立つ専門的な	許業務に役立つ資格や免	労務に役立つ職業・就	欲仕事に対する熱意・意	向上心	積極性、チャレンジ精	力創造性、発想法、提案	理解力、状況判断力	従順性	勤働性	規律性（ルールを守れる）	自社の社風（の親和性）	ワ組織協調性（チームワークを尊重できる）	情報収集力	IT技術の活用能力、	語学力	力コミュニケーション能	職業意識・勤労観	社会常識やマナー	一般教養	学業成績	離職し（忍耐力）（早期に）	体力、忍耐力（早期に）	最終学歴	その他	無回答
311 100.0	31 10.0	13 4.2	11 3.5	137 44.1	126 40.5	45 14.5	81 26.0	15 4.8	38 12.2	41 13.2	16 5.1	57 18.3	6 1.9	6 1.9	95 30.5	49 15.8	105 33.8	30 9.6	7 2.3	98 31.5	4 1.3	1 0.3	15 4.8				

IV 企業概要について

附表40：問24. 2011年度における年間総売上高と経常利益、設備投資費、総額人件費（数値記入）

【年間総売上高】						【経常利益】													
n数／%	1億円未満	1億5千万円未満	5億1千万円未満	10億5千万円未満	50億1000万円以上	n数／%	△10億円以上	△1億円～10億円未満	△1千万円～1億円未満	△1千万円未満	経常利益なし（0円）	1千万円未満	1千万円～1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円以上	無回答	
2783 100.0	11 0.4	286 10.3	340 12.2	802 28.8	278 10.0	336 12.1	59 2.1	62 2.2	609 21.9	2783 100.0	0.5	51 1.8	119 4.3	933 33.5	203 7.3	537 19.3	82 2.9	61 2.2	841 30.2

【設備投資費】						【総額人件費】										
n数／%	設備投資なし（0円）	1千万円未満	1千万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円以上	n数／%	1千万円未満	1千万円～1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円～100億円未満	100億円以上	無回答	
2783 100.0	358 12.9	261 9.4	583 20.9	393 14.1	119 4.3	10 0.4	1059 38.1	2783 100.0	7 0.3	119 4.3	933 33.5	203 7.3	537 19.3	82 2.9	61 2.2	841 30.2

附表41：問24. 附表40の2010年度と比較した増減推移、および過去3年間の増減推移と今後3年間の見通し（それぞれ1つだけ○）

	n数／%	2010年度と比較した増減推移					過去3年間の増減推移					今後3年間の見通し							
		大幅に増加（20%以上）	増加（5%以上20%未満）	横ばい（5%未満）	減少（5%以上20%未満）	大幅に減少（20%以上）	無回答	大幅に増加	増加	横ばい	減少	大幅に減少	無回答	大幅に増加	増加	横ばい	減少	大幅に減少	無回答
年間総売上高	2783 100.0	115 4.1	688 24.7	969 34.8	493 17.7	82 2.9	436 15.7	95 3.4	27.8	855 30.7	601 21.6	96 3.4	363 13.0	44 1.6	821 29.5	1112 40.0	401 14.4	32 1.1	373 13.4
経常利益	2783 100.0	368 13.2	444 16.0	666 23.9	429 15.4	347 12.5	529 19.0	144 5.2	590 21.2	878 31.5	585 21.0	167 6.0	419 15.1	44 1.6	703 25.3	1096 39.4	457 16.4	56 2.0	427 15.3
設備投資費	2783 100.0	238 8.6	274 9.8	1047 37.6	262 9.4	159 5.7	803 28.9	126 4.5	415 14.9	1147 41.2	384 13.8	103 3.7	608 21.8	77 2.8	539 19.4	1180 42.4	334 12.0	57 2.0	596 21.4
総額人件費	2783 100.0	70 2.5	603 21.7	1137 40.9	338 12.1	28 1.0	607 21.8	76 2.7	757 27.2	1039 37.3	412 14.8	42 1.5	457 16.4	46 1.7	779 28.0	1158 41.6	331 11.9	12 0.4	457 16.4

附表42：問25. 企業全体（本社、支社、営業所、工場など全事業所の合計）の雇用者規模（1つだけ○）

n数／%	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
2783 100.0	82 2.9	1132 40.7	443 15.9	476 17.1	349 12.5	243 8.7	58 2.1

附表43：付問①. 雇用者規模の過去5年間の増減推移と今後3年間の見通し（それぞれ1つだけ○）

	n数／%	大幅に増加（20%以上）	増加（10%以上20%未満）	横ばい（5%未満）	減少（5%以上20%未満）	大幅に減少（20%以上）	無回答
過去5年間の増減推移	2783 100.0	143 5.1	264 9.5	558 20.1	1107 39.8	410 14.7	77 2.8
今後3年間の見通し	2783 100.0	45 1.6	171 6.1	662 23.8	1435 51.6	291 10.5	87 3.1

附表44：付問②. 労働組合や労使協議機関の有無（1つだけ○）

n数／%	过半数代表の労働組合がある	过半数代表ではないが、労働組合がある	使労働組合はないが、労働協議機関がある	労働組合も労働協議機関もない	無回答
2783 100.0	540 19.4	164 5.9	669 24.0	1346 48.4	64 2.3

附表45：問26. 正社員の就労状況（それぞれ1つだけ○）

	n数／%	0%未満	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	無回答
正社員に占める女性比率	2783 100.0	41 1.5	695 25.0	621 22.3	388 13.9	271 9.7	171 6.1	107 3.8	131 4.7	134 4.8	63 2.3	38 1.4	123 4.4
管理職に占める女性比率	2783 100.0	1095 39.3	991 35.6	198 7.1	102 3.7	79 2.8	61 2.2	56 2.0	40 1.4	28 1.0	14 0.5	15 0.5	104 3.7
若年者の採用後3年超の定着率	2783 100.0	60 2.2	79 2.8	100 3.6	109 3.9	124 4.5	183 6.6	212 7.6	290 10.4	319 11.5	344 12.4	760 27.3	203 7.3
週60時間以上の勤務者比率	2783 100.0	875 31.4	791 28.4	254 9.1	173 6.2	92 3.3	113 4.1	54 1.9	71 2.6	43 1.5	38 1.4	75 2.7	204 7.3
年次有給休暇の取得率	2783 100.0	19 0.7	275 9.9	342 12.3	411 14.8	345 12.4	314 11.3	274 9.8	208 7.5	172 6.2	75 2.7	109 3.9	239 8.6
正社員の採用10年後の在籍率	2783 100.0	30 1.1	104 3.7	150 5.4	173 6.2	170 6.1	246 8.8	301 10.8	301 13.4	374 13.4	280 10.1	349 12.5	305 11.0
正社員の採用20年後の在籍率	2783 100.0	91 3.3	232 8.3	212 7.6	232 8.3	162 5.8	224 8.0	228 8.2	260 9.3	250 9.0	213 7.7	268 9.6	411 14.8

附表48：問3付問、手掛ける具体的な事業分野（該当すべてに○）

Main data table with columns for industry types (e.g., 農業, 製造業, 流通業) and rows for various categories (問1, 問2, 問3).

Main data table with columns for industry types (e.g., 接客運送業, 運輸業, 卸売業) and rows for various categories (問1, 問2, 問3).

附表49：問4. 手掛ける事業の過去5年間の推移と今後3年間の傾向（それぞれ1つだけ〇）

問1 主たる事業種	過去5年間の推移				今後3年間の傾向			
	調査数	本業の増加 （本業の増加 の割合）	加業の増加 （加業の増加 の割合）	減業の減少 （減業の減少 の割合）	調査数	本業の増加 （本業の増加 の割合）	加業の増加 （加業の増加 の割合）	減業の減少 （減業の減少 の割合）
全体	2783	100.0	100.0	100.0	2783	100.0	100.0	100.0
農業、林業	7	100.0	100.0	100.0	7	100.0	100.0	100.0
漁業	6	100.0	100.0	100.0	6	100.0	100.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	100.0	100.0	100.0	4	100.0	100.0	100.0
建設業	225	100.0	100.0	100.0	225	100.0	100.0	100.0
製造業（消費関連）	125	100.0	100.0	100.0	125	100.0	100.0	100.0
製造業（素材関連）	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0
製造業（機械関連）	159	100.0	100.0	100.0	159	100.0	100.0	100.0
製造業（その他）	239	100.0	100.0	100.0	239	100.0	100.0	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	117	100.0	100.0	100.0	117	100.0	100.0	100.0
情報通信業	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0
運輸業、郵便業	403	100.0	100.0	100.0	403	100.0	100.0	100.0
卸売業、小売業	165	100.0	100.0	100.0	165	100.0	100.0	100.0
金融業、保険業	35	100.0	100.0	100.0	35	100.0	100.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	79	100.0	100.0	100.0	79	100.0	100.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	125	100.0	100.0	100.0	125	100.0	100.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	50	100.0	100.0	100.0	50	100.0	100.0	100.0
教育、学習支援業	275	100.0	100.0	100.0	275	100.0	100.0	100.0
医療、福祉	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	336	100.0	100.0	100.0	336	100.0	100.0	100.0
分類不能の産業	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0
その他	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0
問2 年齢層								
29人以下	82	100.0	100.0	100.0	82	100.0	100.0	100.0
30～99人	1128	100.0	100.0	100.0	1128	100.0	100.0	100.0
100～299人	443	100.0	100.0	100.0	443	100.0	100.0	100.0
300～499人	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0
500～999人	349	100.0	100.0	100.0	349	100.0	100.0	100.0
1000人以上	243	100.0	100.0	100.0	243	100.0	100.0	100.0
～1959年	828	100.0	100.0	100.0	828	100.0	100.0	100.0
1960～1969年	461	100.0	100.0	100.0	461	100.0	100.0	100.0
1970～1979年	447	100.0	100.0	100.0	447	100.0	100.0	100.0
1980～1989年	403	100.0	100.0	100.0	403	100.0	100.0	100.0
1990～1999年	278	100.0	100.0	100.0	278	100.0	100.0	100.0
2000～2009年	243	100.0	100.0	100.0	243	100.0	100.0	100.0
2010年～	26	100.0	100.0	100.0	26	100.0	100.0	100.0
問3 業種別								
前期の増減	868	100.0	100.0	100.0	868	100.0	100.0	100.0
増加	855	100.0	100.0	100.0	855	100.0	100.0	100.0
減少	13	100.0	100.0	100.0	13	100.0	100.0	100.0
前期の増減	734	100.0	100.0	100.0	734	100.0	100.0	100.0
増加	722	100.0	100.0	100.0	722	100.0	100.0	100.0
減少	12	100.0	100.0	100.0	12	100.0	100.0	100.0
前期の増減	1147	100.0	100.0	100.0	1147	100.0	100.0	100.0
増加	1147	100.0	100.0	100.0	1147	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	833	100.0	100.0	100.0	833	100.0	100.0	100.0
増加	833	100.0	100.0	100.0	833	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	1039	100.0	100.0	100.0	1039	100.0	100.0	100.0
増加	1039	100.0	100.0	100.0	1039	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	863	100.0	100.0	100.0	863	100.0	100.0	100.0
増加	863	100.0	100.0	100.0	863	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	433	100.0	100.0	100.0	433	100.0	100.0	100.0
増加	433	100.0	100.0	100.0	433	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	1096	100.0	100.0	100.0	1096	100.0	100.0	100.0
増加	1096	100.0	100.0	100.0	1096	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	513	100.0	100.0	100.0	513	100.0	100.0	100.0
増加	513	100.0	100.0	100.0	513	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	1180	100.0	100.0	100.0	1180	100.0	100.0	100.0
増加	1180	100.0	100.0	100.0	1180	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	825	100.0	100.0	100.0	825	100.0	100.0	100.0
増加	825	100.0	100.0	100.0	825	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	343	100.0	100.0	100.0	343	100.0	100.0	100.0
増加	343	100.0	100.0	100.0	343	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	965	100.0	100.0	100.0	965	100.0	100.0	100.0
増加	965	100.0	100.0	100.0	965	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	1107	100.0	100.0	100.0	1107	100.0	100.0	100.0
増加	1107	100.0	100.0	100.0	1107	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	634	100.0	100.0	100.0	634	100.0	100.0	100.0
増加	634	100.0	100.0	100.0	634	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0
前期の増減	1435	100.0	100.0	100.0	1435	100.0	100.0	100.0
増加	1435	100.0	100.0	100.0	1435	100.0	100.0	100.0
減少	0	100.0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	100.0

附表50：問5. 過去5年間ににおける事業再編の実施状況（該当すべてに○）

業種	調査数	既存事業の拡大	新事業の開始	他社の事業の買収	母子会社・関連会社の吸収	既存事業の縮小	新規事業の開設	事業の分社化	事業の売却・営業譲渡	共同事業との事業統合	異業種他社との事業統合	他社との事業統合	その他	実施したものは無い	無回答
全体	2783	765	411	107	176	227	129	97	64	103	43	36	18	1329	26
農業、林業	100.0	27.6	14.8	3.8	6.2	8.2	4.6	2.0	2.3	3.1	1.5	1.2	0.5	42.8	0.9
漁業	100.0	57.1	28.6	14.3	-	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	14.3	-
採掘業	100.0	16.7	-	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0	-
建設業	100.0	15.1	12.0	2.2	9.0	9.3	3.6	2.2	2.2	2.7	1.8	0.4	0.4	53.8	2.2
製造業（消費関連）	125	39	16	5	4	6	4	3	2	8	2	2	1	59	1
製造業（素材関連）	100	22	12	4	9	9	4	2	4	6	1	1	0.6	47	0.6
製造業（機械関連）	159	58	27	5	12	12	13	1	7	8	5	2	-	75	1
製造業（その他）	100.0	23.9	17.0	3.1	7.5	7.5	2.5	0.5	4.4	5.0	3.5	1.3	-	47.2	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	239	49	36	9	19	20	8	3	4	9	4	1	-	120	0
情報通信業	117	37	20	3	17	9	6	3	4	8	3	4	1	49	-
運輸業、郵便業	100.0	31.6	17.1	2.6	14.5	7.7	5.1	2.6	3.4	6.8	2.6	3.4	0.0	41.9	-
卸売業、小売業	403	123	64	22	37	34	20	10	15	15	-	8	5	171	2
金融業、保険業	100.0	30.3	15.9	5.3	9.2	8.4	5.0	2.5	3.7	3.7	-	2.0	1.0	42.4	0.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	23.1	3.1	3.1	1.5	9.2	1.5	-	4.6	3.1	1.5	-	-	58.5	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	79	23	17	4	6	11	3	3	2	6	1	1	1	33	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.8	7.2	4.0	10.4	8.8	-	1.6	7.6	0.9	-	-	-	50.4	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	50	10	7	4	6	8	2	2	1	-	-	-	-	21	-
教育、学習支援業	100.0	20.0	14.0	8.0	12.0	16.0	4.0	4.0	2.0	-	-	-	-	42.0	-
医療、福祉	100.0	36.4	21.8	4.1	1.8	3.6	5.1	1.5	-	0.4	0.4	1.1	0.7	43.6	0.7
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	100.0	40.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	60.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	336	111	63	10	19	29	14	13	8	17	11	5	-	149	9
分類不能の産業	100.0	33.0	18.8	3.0	5.7	8.6	4.2	3.9	2.4	5.1	3.3	1.5	-	44.3	0.9
その他	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-

附表51：問6. 事業再編の実施に伴う（国内における）労働力の調整状況（該当すべてに○）

業種	調査数	社内での人材の配転・転換・変更	社内での人材の配転・転換・変更	母子会社・関連会社等への出向	社内での人材の配転・転換・変更	新規規程の採用	受入企業からの採用	人非正規社員からの採用	非正規社員からの採用	職非正規社員からの採用	その他	女性への対応	無回答	
														全体
全体	765	211	321	99	213	374	499	72	303	10	29	103	6	33
農業、林業	100.0	27.6	42.0	7.7	27.8	48.9	65.2	9.4	39.6	1.3	3.8	15.3	0.8	4.3
漁業	100.0	50.0	75.0	-	25.0	75.0	-	-	75.0	-	-	-	-	25.0
採掘業	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	35.3	32.4	5.9	26.5	41.2	73.3	8.8	26.5	2.9	5.0	12.6	-	2.9
製造業（消費関連）	39	11	9	8	13	23	27	2	15	1	3	7	-	5
製造業（素材関連）	100.0	28.2	23.1	12.8	33.3	59.0	69.2	5.1	38.5	2.6	7.7	17.9	-	12.8
製造業（機械関連）	100.0	29.6	29.6	14.8	22.2	55.6	48.1	7.4	22.2	-	-	18.5	-	14.8
製造業（その他）	100.0	42.1	44.7	15.8	28.9	55.3	57.9	13.2	39.5	2.6	11.0	16.5	-	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.4	22.4	6.1	31.7	51.0	59.2	6.1	36.7	2.0	2.0	14.3	-	-
情報通信業	100.0	63.7	63.7	17	17	22	28	12	11	-	1	12	-	1
運輸業、郵便業	100.0	24.3	45.9	2.7	45.9	59.5	75.7	32.4	29.7	-	2.7	32.4	2.7	2.7
卸売業、小売業	100.0	38.2	47.2	7.3	26.0	47.2	64.2	9.8	37.4	0.8	2.4	6.5	1.6	2.4
金融業、保険業	100.0	26.7	65.7	26.7	46.7	40.0	33.3	13.3	33.3	-	6.7	-	-	6.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	42.9	-	-	28.6	57.1	100.0	-	28.6	14.3	-	28.6	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.7	21.7	4.3	13.0	47.8	65.2	4.3	34.8	-	4.3	21.7	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.0	58.3	5.0	36.4	55.6	72.2	8.3	41.2	-	5.6	2.8	1.0	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.0	50.0	10.0	30.0	70.0	80.0	-	40.0	-	-	10.0	-	-
教育、学習支援業	100.0	10.0	10.0	-	4	5	9	2	9	-	1	2	-	3
医療、福祉	100.0	26.0	61.0	9.0	26.0	71.0	79.0	3.0	64.0	3.0	4.0	11.0	-	3.0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	100.0	50.0	-	-	50.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	111	25	40	8	28	38	74	10	47	1	4	17	2	5
分類不能の産業	100.0	22.5	36.0	4.5	25.2	34.2	66.7	9.0	42.3	0.9	3.6	15.3	1.8	4.5
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

附表 5 2 : 問 6 . 事業再編の実施に伴う (国内における) 労働力の調整状況 (該当すべてに○)

2. 新規事業の開始

Table with 15 columns: 調査数, 本社内への配属・転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換. Rows include 問 1: 主たる業種, 問 2: 雇用者規模, 問 3: 設置年.

3. 他社の事業の買収

Table with 15 columns: 調査数, 本社内への配属・転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換, 本社内への転換. Rows include 問 1: 主たる業種, 問 2: 雇用者規模, 問 3: 設置年.

附表5 4：問6. 事業再編の実施に伴う（国内における）労働力の調整状況（該当すべてに○）

6. 不採算事業の廃止

Table with 16 columns: 調査対象数, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 子会社等への出向, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 新規規程の採用, 既設規程の採用, 受入れ業務からの出向者の受入れ, 非正規雇用の受入れ, 非正規雇用の受入れ, 非正規雇用の受入れ, 非正規雇用の受入れ, 非正規雇用の受入れ, その他, 女性労働力の調整, 無回答. Rows include 問1 主たる業種, 問2 5 雇用者規模, and 問2 1 1 設立年.

7. 事業の分社化

Table with 16 columns: 調査対象数, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 子会社等への出向, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 新規規程の採用, 既設規程の採用, 受入れ業務からの出向者の受入れ, 非正規雇用の受入れ, 非正規雇用の受入れ, 非正規雇用の受入れ, 非正規雇用の受入れ, 非正規雇用の受入れ, その他, 女性労働力の調整, 無回答. Rows include 問1 主たる業種, 問2 5 雇用者規模, and 問2 1 1 設立年.

附表5 6：問6. 事業再編の実施に伴う（国内における）労働力の調整状況（該当すべてに○）

1 0. 異業種他社との事業交流

業種	問1 主たる業種		問2 雇用者規模		問3 期間①設立年	
	調査数	%	調査数	%	調査数	%
全体	43	100.0	2	4.7	7	16.3
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	4	100.0	-	-	1	25.0
製造業（消費関連）	2	100.0	-	-	-	-
製造業（素材関連）	1	100.0	-	-	-	-
製造業（機械関連）	6	100.0	1	16.7	1	16.7
製造業（その他）	4	100.0	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	100.0	1	33.3	1	33.3
運輸業、郵便業	2	100.0	-	-	1	50.0
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	1	100.0	-	-	1	50.0
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1	100.0	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	4	100.0	-	-	1	25.0
医療、福祉	1	100.0	-	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	11	100.0	1	9.1	2	18.2
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
29人以下	1	100.0	-	-	-	-
30～99人	16	100.0	-	-	1	6.3
100～299人	3	100.0	-	-	-	-
300～499人	9	100.0	1	11.1	2	22.2
500～999人	1	100.0	-	-	-	-
1000人以上	1	100.0	-	-	-	-
～1959年	14	100.0	2	14.3	2	14.3
1960～1969年	9	100.0	-	-	1	11.1
1970年～1979年	6	100.0	-	-	-	-
1980年～1989年	4	100.0	2	50.0	-	-
1990年～1999年	4	100.0	-	-	-	-
2000年～2009年	6	100.0	-	-	1	16.7
2010年～	1	100.0	-	-	-	-

1 1. 他社との事業統合

業種	問1 主たる業種		問2 雇用者規模		問3 期間①設立年	
	調査数	%	調査数	%	調査数	%
全体	36	100.0	8	22.2	10	27.8
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	1	100.0	-	-	-	-
製造業（消費関連）	2	100.0	-	-	-	-
製造業（素材関連）	2	100.0	-	-	-	-
製造業（機械関連）	2	100.0	1	50.0	1	50.0
製造業（その他）	1	100.0	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4	100.0	1	25.0	-	-
運輸業、郵便業	2	100.0	-	-	-	-
卸売業、小売業	8	100.0	2	25.0	2	25.0
金融業、保険業	1	100.0	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	3	100.0	-	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	5	100.0	2	40.0	2	40.0
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
29人以下	2	100.0	-	-	-	-
30～99人	7	100.0	4	57.1	4	57.1
100～299人	1	100.0	-	-	-	-
300～499人	11	100.0	1	9.1	2	18.2
500～999人	4	100.0	2	50.0	2	50.0
1000人以上	1	100.0	-	-	-	-
～1959年	9	100.0	1	11.1	1	11.1
1960～1969年	6	100.0	2	33.3	2	33.3
1970年～1979年	6	100.0	1	16.7	1	16.7
1980年～1989年	10	100.0	4	40.0	4	40.0
1990年～1999年	3	100.0	1	33.3	1	33.3
2000年～2009年	4	100.0	2	50.0	2	50.0
2010年～	1	100.0	-	-	-	-

附表6 1：問9. 事業再編の実施予定に伴う（国内における）労働力の調整見通し（該当すべてに○）

1. 既存事業の拡大

Table with 15 columns: 調査基数, 社内での人材配転・配職・配職変更, 社外へ人材の流出, 社外へ人材の流入, 権限委任等への転出, 権限委任等への転入, 新規規程導入, 改正規程導入, 受入企業からの出向者, 入非入非からの出向者, 入非入非からの出向者, 入非入非からの出向者, 職非職非からの出向者, 職非職非からの出向者, その他, 女性にたいする労働力調整, 無回答. Rows include 問1 主たる業種, 問2 5 雇用者規模, and 問2 付 期別設立年.

2. 新規事業の開始

Table with 15 columns: 調査基数, 社内での人材配転・配職・配職変更, 社外へ人材の流出, 社外へ人材の流入, 権限委任等への転出, 権限委任等への転入, 新規規程導入, 改正規程導入, 受入企業からの出向者, 入非入非からの出向者, 入非入非からの出向者, 入非入非からの出向者, 職非職非からの出向者, 職非職非からの出向者, その他, 女性にたいする労働力調整, 無回答. Rows include 問1 主たる業種, 問2 5 雇用者規模, and 問2 付 期別設立年.

附表6 2 : 問9. 事業再編の実施予定に伴う(国内における)労働力の調整見通し(該当すべてに○)

3. 他社の事業の買収

Table with columns for employee adjustment categories (e.g., acquisition, transfer, dismissal) and rows for various industry sectors and age groups. Includes sub-sections for '問1: 主たる業種' and '問2: 年齢別'.

4. 子会社・関連会社の吸収

Table with columns for employee adjustment categories and rows for various industry sectors and age groups. Includes sub-sections for '問1: 主たる業種' and '問2: 年齢別'.

附表 6 5 : 問 9 . 事業再編の実施予定に伴う (国内における) 労働力の調整見通し (該当すべてに○)

9. 同業種他社との事業交流

Table with 16 columns: 調査対象数, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 子会社等への出向, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 新規規程の採用, 改正規程の採用, 受入企業からの出向者の採用, 人非正規雇用の受入れ・受, 本社正社員との異動, 職正社員との異動, その他, 女性労働力調整, 無回答. Rows include industry categories (e.g., 全体, 農業, 林業), employee size (問2-5), and establishment year (問2-1).

10. 異業種他社との事業交流

Table with 16 columns: 調査対象数, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 子会社等への出向, 本社内の人材の配転・配職・配職変更, 新規規程の採用, 改正規程の採用, 受入企業からの出向者の採用, 人非正規雇用の受入れ・受, 本社正社員との異動, 職正社員との異動, その他, 女性労働力調整, 無回答. Rows include industry categories (e.g., 全体, 農業, 林業), employee size (問2-5), and establishment year (問2-1).

附表6 7 : 問 1 0 . 今後3年間のタイミンで、事業再編を行う理由 (該当すべてに〇)

Table with 18 columns for reasons (e.g., 経営方針の変更, 市場の成熟) and rows for industry sectors and time periods (問1-5).

附表6 8 : 問 1 1 . 海外事業の展開状況と今後の戦略 (1つだけ〇)

Table with 12 columns for expansion status/strategy (e.g., 現在海外展開中, 今後海外展開予定) and rows for industry sectors and time periods (問1-5).

附表6 9 : 問 1 1 付問④. 海外事業の展開に伴い、国内の設備投資や国内の雇用者総数が受けた影響 (それぞれ1つだけ〇)

Table with 12 columns for equipment investment/employment changes (e.g., 設備投資が増加した, 雇用者総数が減少した) and rows for industry sectors and time periods (問1-5).

Table with 12 columns for domestic employment changes (e.g., 国内の雇用者総数が増加した) and rows for industry sectors and time periods (問1-5).

附表70：問11付問②、今後の設備投資における国内・海外のウェイトに対する考え方（1つだけ○）と国内にウェイトを置く場合の理由（該当すべてに○）

業種	調査数	国内にウェイトを置く		海外にウェイトを置く		国内・海外のウェイトを併用		その他	無回答
		割合	理由	割合	理由	割合	理由		
全体	487	185	46	85	22	100	49		
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	25	10	1	1	2	5	6		
製造業（消費関連）	100.0	40.0	4.0	4.0	8.0	20.0	24.0		
製造業（素材関連）	26	10	6	4	5	1	-		
製造業（機械関連）	79	21	15	16	3	18	6		
製造業（その他）	75	17	13	21	1	16	8		
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	-		
情報通信業	23	11	-	-	-	-	-		
運輸業、郵便業	19	5	-	-	-	-	-		
卸売業、小売業	92	28	5	19	6	14	11		
金融業、保険業	3	3	-	-	-	-	-		
不動産業、物品賃貸業	4	4	-	-	-	-	-		
学術研究、専門・技術サービス業	22	10	2	1	2	3	4		
宿泊業、飲食サービス業	11	9	-	-	-	-	-		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.3	-	-	-	-	33.3		
教育、学習支援業	9	4	-	-	-	-	-		
医療、福祉	100.0	44.4	-	-	-	-	44.4		
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	1	-	-	-	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	82	29	4	4	2	21	11		
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
29人以下	11	9	1	1	1	5	1		
30～99人	131	63	5	26	11	43	13		
100～299人	100.0	48.1	3.8	19.8	8.4	9.9	9.9		
300～499人	106	36	14	21	5	21	9		
500～999人	100.0	34.0	13.2	19.8	4.7	19.8	8.5		
1000人以上	76	30	10	7	2	17	10		
～1959年	184	81	23	20	8	42	13		
1960～1969年	86	35	8	15	5	16	7		
1970～1979年	71	25	7	16	1	18	6		
1980～1989年	100.0	32.4	9.9	22.5	1.4	25.4	8.5		
1990～1999年	52	17	3	10	3	10	7		
2000～2009年	100.0	32.7	5.8	23.7	5.8	19.2	13.5		
2010～	4	1	-	-	-	-	-		

附表71：問11付問③、今後の海外事業展開が国内の雇用者総数に及ぼす影響（1つだけ○）

業種	調査数	国内にウェイトを置く		海外にウェイトを置く		国内・海外のウェイトを併用		その他	無回答
		割合	理由	割合	理由	割合	理由		
全体	487	52	85	221	87	42			
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-		
漁業	-	-	-	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	25	1	6	6	6	6			
製造業（消費関連）	100.0	4.0	24.0	24.0	24.0	24.0			
製造業（素材関連）	26	8	1	12	4	1			
製造業（機械関連）	79	18	13	28	15	6			
製造業（その他）	75	15	10	27	18	5			
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-			
情報通信業	23	11	-	-	-	-			
運輸業、郵便業	19	2	2	8	6	1			
卸売業、小売業	92	10	10	42	31	5			
金融業、保険業	3	3	-	-	-	-			
不動産業、物品賃貸業	4	4	-	-	-	-			
学術研究、専門・技術サービス業	22	1	6	9	3	3			
宿泊業、飲食サービス業	11	1	1	5	4	1			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3			
教育、学習支援業	9	1	1	3	3	-			
医療、福祉	100.0	44.4	55.6	33.3	-	-			
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	1	-	-	-	-			
サービス業（他に分類されないもの）	82	2	7	24	4	3			
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-			
29人以下	11	1	1	3	7	1			
30～99人	131	11	20	84	20	11			
100～299人	100.0	8.4	22.1	41.2	15.3	13.0			
300～499人	106	14	14	34	18	4			
500～999人	100.0	10.3	17.0	43.6	23.1	5.1			
1000人以上	76	13	15	37	13	7			
～1959年	184	26	20	83	33	11			
1960～1969年	86	9	15	40	18	4			
1970～1979年	71	7	12	34	15	3			
1980～1989年	100.0	9.9	16.9	47.9	21.1	4.2			
1990～1999年	52	7	7	20	9	9			
2000～2009年	100.0	13.5	13.5	38.5	17.3	17.3			
2010～	4	1	1	1	1	-			

II. 貴企業の経営・雇用戦略について
附表72: 問12. 企業競争力の源泉と、競争力をさらに高めるため強化すべきもの(該当すべてに〇)

Table with 27 columns (調査数, 製品・サービス, 人材の多様性, etc.) and 100 rows (問1-5, 問1-5, 問1-5, 問1-5, 問1-5). Each row contains data for various categories and their corresponding values.

附表73：問13. 従業員の持てる能力を最大限発揮させるため、重要であるとする雇管理事項と、その中で現在、実際に取り組んでいるもの（該当すべしに○）

Table with 30 columns: 重要であるとする雇管理事項, 調査数, 従業員数, 1. 正社員, 2. 正社員以外, 3. パート・アルバイト, 4. 嘱託, 5. 嘱託以外, 6. 嘱託以外, 7. 嘱託以外, 8. 嘱託以外, 9. 嘱託以外, 10. 嘱託以外, 11. 嘱託以外, 12. 嘱託以外, 13. 嘱託以外, 14. 嘱託以外, 15. 嘱託以外, 16. 嘱託以外, 17. 嘱託以外, 18. 嘱託以外, 19. 嘱託以外, 20. 嘱託以外, 21. 嘱託以外, 22. 嘱託以外, 23. 嘱託以外, 24. 嘱託以外, 25. 嘱託以外, 26. 嘱託以外, 27. 嘱託以外, 28. 嘱託以外, 29. 嘱託以外, 30. 嘱託以外.

附表74：問14. 必要な労働力全般の確保方法（現在の方法与今後、重要になる方法）（該当すべてに○）

業種	現在の方法		今後、重要になる方法		その他	無回答
	調査数	割合	調査数	割合		
全体	2783	100.0	1200	100.0	1467	21
農業、林業	7	0.2	4	0.3	3	0
漁業	6	0.2	2	0.2	4	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.1	4	0.3	0	0
建設業	225	8.1	113	9.4	112	5
製造業（消費関連）	125	4.5	62	5.2	63	3
製造業（素材関連）	100	3.6	40	3.3	60	3
製造業（機械関連）	159	5.7	89	7.4	70	3
製造業（その他）	239	8.6	122	10.2	117	6
電気・ガス・熱供給・水道業	26	1.0	18	1.5	8	0
情報通信業	117	4.2	62	5.2	55	3
運輸業、郵便業	100	3.6	27	2.3	73	4
卸売業、小売業	603	21.7	201	16.7	402	21
金融業、保険業	100	3.6	51	4.3	49	3
不動産業、物品賃貸業	35	1.3	16	1.3	19	1
学術研究、専門・技術サービス業	79	2.8	47	3.9	32	2
宿泊業、飲食サービス業	125	4.5	54	4.5	71	4
生活関連サービス業、娯楽業	50	1.8	23	1.9	27	1
教育、学習支援業	100	3.6	38	3.2	62	3
医療、福祉	275	10.0	139	11.5	136	7
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	100	3.6	60	5.0	40	2
サービス業（他に分類されないもの）	336	12.1	168	14.0	168	9
分類不能の産業	1	0.0	1	0.1	0	0
その他	100	3.6	100	8.3	0	0
29人以下	82	3.0	31	2.6	51	3
30～99人	1132	40.7	387	32.3	745	37
100～299人	443	16.0	209	17.4	234	10
300～499人	100	3.6	42	3.5	58	3
500～999人	349	12.5	171	14.3	178	8
1000人以上	243	8.7	188	15.7	55	3
～1959年	828	30.1	410	34.2	418	20
1960～1969年	461	16.6	248	20.7	213	10
1970～1979年	100	3.6	238	19.8	176	8
1980～1989年	405	14.6	181	15.1	224	11
1990～1999年	100	3.6	48	4.0	52	3
2000～2009年	243	8.7	104	8.7	139	7
2010年～	100	3.6	42	3.5	58	3

附表75：問15. 社内労働力の円滑な移動・調整や、効果的な育成方法について

(1) 過去5年間に於ける配置転換の実施状況 (1つだけ)

Table with 10 columns: 調査数, 行った, 行ってない, 無回答. Rows include industry (全体, 農業・林業, 漁業, etc.), age group (29以下, 30-9人, etc.), and tenure (1-5 years, etc.).

問i. 職種変更を伴う配置転換の有無 (1つだけ)

Table with 10 columns: 調査数, 職種変更を伴う配置転換を行った, 職種変更を伴わない配置転換を行った, 無回答. Rows include industry, age group, and tenure.

問ii. 配置転換の目的 (該当すべてに)

Table with 10 columns: 調査数, 労働力・組織の円滑な移動・調整, 社内労働力の円滑な移動・調整, etc. Rows include industry, age group, and tenure.

問iii. 配置転換を行う上での課題 (該当すべてに)

Table with 10 columns: 調査数, 労働力・組織の円滑な移動・調整, 社内労働力の円滑な移動・調整, etc. Rows include industry, age group, and tenure.

附表76：問15. 社内労働力の円滑な移動・調整や、効果的な育成方法について
(2) 過去5年間における(在籍)出向の実施状況(1つだけ)

Table with columns for industry, year, and response categories (調査数, 行った, 行っていない, 無回答). Rows include sectors like Agriculture, Manufacturing, and various service industries, along with age groups and labor mobility types.

問1【出向】. 出向の実施目的(該当すべてにO)

Table with columns for industry, year, and implementation purposes (調査数, 出向の目的, 業務の円滑化, etc.). Rows include sectors like Agriculture, Manufacturing, and various service industries, along with age groups and labor mobility types.

問2. 出向・転籍を行う上での課題(該当すべてにO)

Table with columns for industry, year, and implementation challenges (調査数, 出向の課題, 業務の円滑化, etc.). Rows include sectors like Agriculture, Manufacturing, and various service industries, along with age groups and labor mobility types.

(2) 過去5年間における転籍(移籍出向)の実施状況(1つだけ)

Table with columns for industry, year, and response categories (調査数, 行った, 行っていない, 無回答). Rows include sectors like Agriculture, Manufacturing, and various service industries, along with age groups and labor mobility types.

問1【転籍】. 転籍の実施目的(該当すべてにO)

Table with columns for industry, year, and implementation purposes (調査数, 転籍の目的, 業務の円滑化, etc.). Rows include sectors like Agriculture, Manufacturing, and various service industries, along with age groups and labor mobility types.

問2. 出向・転籍を行う上での課題(該当すべてにO)

Table with columns for industry, year, and implementation challenges (調査数, 出向の課題, 業務の円滑化, etc.). Rows include sectors like Agriculture, Manufacturing, and various service industries, along with age groups and labor mobility types.

附表77：問16. 正社員・非正社員の活用状況等について
付問①. 多様な就業形態の活用現状(該当すべてに○)

	調査数	割合	就業形態											平均	標準偏差	最小値	最大値			
			正社員	非正社員	パートタイム	パートタイムの有期契約	パートタイムの無期契約	アルバイト	アルバイト(パートタイム)	派遣社員	無回答	無回答	無回答					無回答	無回答	
全体	2783	2610	1969	1277	278	1841	812	1047	414	37	100.0	93.8	73.8	45.9	10.0	66.2	29.2	37.6	14.9	1.3
農業、林業	100.0	85.7	85.7	28.6	28.6	71.4	28.6	42.9	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	6	6	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	75.0	-	50.0	75.0	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	235	213	146	73	20	89	81	61	28	3	100.0	94.7	61.9	32	8.9	39.3	13.8	12.4	1.3	
製造業(消費関連)	125	119	89	53	13	88	43	51	23	3	100.0	95.2	71.2	42.4	10.4	70.4	24.4	40.8	18.4	2.4
製造業(素材関連)	100	96	86	44	0	99	72	44	16	1	100.0	96.0	85.0	44.0	7.0	60.0	23.0	44.0	16.0	1.0
製造業(機械関連)	159	148	125	85	13	103	52	89	30	2	100.0	93.1	78.6	53.5	8.2	66.0	20.1	36.0	18.9	1.3
製造業(その他)	238	227	183	126	16	149	82	103	34	3	100.0	95.0	76.6	38.5	6.7	61.1	21.8	43.1	14.2	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	26	23	19	15	1	12	6	5	2	-	100.0	88.3	73.1	57.3	3.8	46.2	23.1	19.2	11.0	-
情報通信業	117	113	89	69	3	44	28	62	44	-	100.0	96.6	59.0	59.0	4.3	37.6	23.9	53.0	25.0	-
運輸業、郵便業	230	213	171	83	20	125	71	46	22	7	100.0	92.6	73.9	36.1	8.7	54.3	30.9	20.0	9.8	3.0
卸売業、小売業	403	379	274	167	37	278	113	145	34	10	100.0	94.0	68.0	41.4	9.2	69.0	28.0	36.0	8.4	2.5
金融業、保険業	65	63	57	40	4	52	5	34	9	-	100.0	96.9	87.7	61.5	6.2	89.0	1.7	92.9	13.8	-
不動産業、物品賃貸業	35	35	26	19	1	19	8	12	2	-	100.0	100.0	74.3	54.3	2.9	54.3	22.9	34.3	5.7	-
学術研究・専門・技術サービス業	79	77	53	44	6	42	32	40	27	3	100.0	89.9	67.1	55.7	7.6	53.2	40.5	50.6	34.2	-
宿泊業、飲食サービス業	125	111	67	42	19	110	69	26	13	1	100.0	88.8	53.6	33.6	15.2	88.0	55.2	20.8	10.4	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	80	77	29	25	4	45	27	12	6	-	100.0	94.0	58.0	50.0	12.0	90.0	54.0	24.0	12.0	-
教育、学習支援業	88	86	63	68	8	81	46	60	32	-	100.0	97.7	71.6	47.3	4.4	68.0	52.2	68.0	26.4	-
医療、福祉	275	271	229	151	42	245	75	121	45	1	100.0	95.5	80.0	54.9	15.3	89.1	27.3	44.0	15.6	0.4
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	5	4	5	2	1	3	2	1	-	-	100.0	89.0	108.0	40.0	20.0	60.0	60.0	20.0	0	-
サービス業(他に分類されないもの)	336	312	217	164	51	237	123	96	41	5	100.0	92.9	64.6	48.8	15.2	70.5	26.6	28.3	12.2	1.5
分類不能の産業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
その他	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
29人以下	82	74	28	15	8	38	11	9	4	-	100.0	90.2	34.1	18.3	9.8	46.3	13.4	11.0	4.9	-
30~99人	1132	1045	652	289	91	604	248	243	99	15	100.0	92.3	57.6	25.5	8.0	53.4	21.9	21.5	8.2	1.3
100~299人	143	140	429	229	51	317	143	101	42	4	100.0	94.8	73.4	45.1	11.5	71.6	32.3	36.3	12.0	0.9
300~499人	476	453	403	298	53	368	152	258	96	4	100.0	95.2	83.7	62.6	11.1	77.3	37.5	54.2	23.2	0.8
500~999人	349	338	315	284	41	281	129	212	90	2	100.0	96.8	90.3	75.6	11.7	80.5	37.0	60.7	25.8	0.6
1000人以上	243	236	215	190	27	200	114	146	65	2	100.0	97.1	88.5	78.2	11.1	82.3	45.9	60.1	28.2	0.8
~1959年	828	791	689	433	72	563	265	366	141	6	100.0	95.5	83.2	52.3	8.7	68.0	32.0	44.2	17.0	0.7
1960~1969年	461	459	363	201	53	322	141	163	60	4	100.0	95.2	78.7	43.6	11.5	69.8	30.6	35.4	13.0	0.9
1970年~1979年	447	406	300	183	50	296	115	145	49	11	100.0	90.8	67.1	40.9	11.2	66.2	25.7	32.4	11.0	2.5
1980年~1989年	377	371	251	168	34	267	104	101	68	7	100.0	93.1	62.0	41.5	8.4	65.9	25.7	32.3	16.8	1.7
1990年~1999年	279	269	142	119	30	172	78	103	40	3	100.0	92.2	53.0	32.7	10.8	61.6	28.0	36.9	14.2	1.1
2000年~2009年	243	228	144	116	23	159	77	96	46	4	100.0	93.8	59.3	47.7	9.5	61.7	31.7	39.1	18.9	1.6
2010年~	26	26	21	14	5	15	8	13	2	-	100.0	100.0	80.8	53.8	19.2	57.7	30.8	50.0	11.5	-

付問②. 従業員(全体)に占める非正社員比率(数値記入)

	調査数	比率											平均	標準偏差	最小値	最大値	
		0%	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%	10%					
全体	2783	141	497	544	321	226	184	148	128	79	54	361	2422	27.4	24.7	0.0	100.0
農業、林業	100.0	5.1	17.9	19.5	11.5	8.1	6.6	5.3	4.6	3.6	2.5	1.9	13.0	100.0	-	-	70.0
漁業	6	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	0.0	40.0
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	33.3	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	0	14.8	10.9	1.0
建設業	235	36	32	37	16	12	4	4	4	4	2	2	36	189	14.1	17.6	0.0
製造業(消費関連)	125	2	19	20	16	17	11	11	9	2	1	14	111	30.1	22.1	0.0	91.0
製造業(素材関連)	100	8	29	23	15	14	8	8	7	2	4	6	11	4.6	18.4	29.4	0.0
製造業(機械関連)	159	9	22	53	22	13	8	2	1	3	5	18	141	21.4	21.5	0.0	95.0
製造業(その他)	238	14	51	37	34	21	14	10	9	4	1	28	211	20.9	20.1	0.0	99.0
電気・ガス・熱供給・水道業	26	2	6	5	3	1	-	2	1	-	-	6	20	18.7	18.8	0.0	67.0
情報通信業	117	7	23	19	11.5	3.3	3	7.2	3.6	1	1	-	23.0	15.1	17.1	0.0	80.0
運輸業、郵便業	230	12	40	44	24	18	15	16	11	5	3	40	190	25.7	22.9	0.0	96.0
卸売業、小売業	403	24	89	96	37	29	20	18	25	10	4	47	356	26.5	23.4	0.0	95.9
金融業、保険業	65	-	15	28	6	9	2	2	1	1	1	1	61	20.7	18.8	1.0	82.0
不動産業、物品賃貸業	35	2	6	6	1	4	3	3	3	1	1	5	30	31.0	26.6	0.0	90.0
学術研究・専門・技術サービス業	79	2	20	10	10	9	4	4	1	1	1	19	60	22.0	21.9	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	125	1	2	2	10	6	18	11	16	16	8	19	106	56.4	23.1	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	80	11	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
教育、学習支援業	88	-	2	8	13	11	14	14	12	2	-	12	76	40.4	17.9	3.0	78.0
医療、福祉	275	4	31	51	55	35	30	15	9	4	2	35	240	28.2	20.0	0.0	94.0
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	5	-	1	1	2	1	-	-	-	-	-	4	31.0	28.2	4.0	78.0	
サービス業(他に分類されないもの)	336	11	51	99	37	46	24	27	29	17	46	290	37.1	29.2	0.0	100.0	
分類不能の産業	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5.0	0.0	5.0
その他	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	30.0	0.0	30.0
29人以下	82	11	13	14	4	4	2	3	2	2	2	21	60	18.7	22.8	0.0	95.0
30~99人	1132	113	227	211	128	68	59	51	31	23	14	23	184	24.9	23.0	0.0	100.0
100~299人	143	10	20	18.0	11.3	6.7	5.8	4.3	3.4	2.9	2.0	10	40	33.6	23.6	0.0	95.0
300~499人	476	2	107	122	58	41	32	21	14	13	10	9	47	25.1	22.6	0.0	98.0
500~999人	349	0.4	22.5	25.6	12.2	8.6	6.2	4.4	2.7	2.1	1.8	9	19	28.9	21.8	1.0	95.0
1000人以上																	

附表78：問16. 正社員・非正社員の活用状況等について付問③. 非正社員に任せる仕事(量・質両面)の近年の推移(1つだけ)

【量的側面(人数×労働時間の総量)】

Table with columns for industry/sector, and rows for various job types (e.g., 農林業, 製造業, 卸売業, etc.) showing trends in non-regular employee usage.

付問④. 非正社員(全体)のうち正社員と同じようなコア業務に従事している割合(数値記入)

Table showing the percentage of non-regular employees performing core tasks, categorized by industry and job type.

【質的側面(求める責任や役割)】

Table showing the quality of work for non-regular employees, including responsibilities and roles, categorized by industry and job type.

付問⑤. 非正社員(全体)のうち勤続5年以上の割合(数値記入)

Table showing the percentage of non-regular employees with 5+ years of tenure, categorized by industry and job type.

附表79：問17. 今後の正社員・非正社員のバランスに対する考え方(1つだけ〇)

調査対象	調査数	今後の正社員・非正社員のバランスに対する考え方(1つだけ〇)					
		悪化する	変わらない	改善する	不明	その他	
全体	2281	402	1143	928	354	54	27.4
農業、林業	100.0	17.6	60.1	14.4	15.3	2.4	40.3
漁業	100.0	-	83.3	-	16.7	-	15.0
建設業	100.0	-	100.0	-	-	-	14.8
製造業(消費関連)	109	13	53	24	13	4	30.1
製造業(素材関連)	84	17	35	12	13	5	18.4
製造業(機械関連)	100.0	20.3	41.7	14.3	17.9	6.0	21.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.1	50.8	12.9	14.4	4.5	20.9
情報通信業	100.0	27.8	44.4	11.1	16.7	-	15.1
運輸業、郵便業	178	40	90	14	32	2	23.7
卸売業、小売業	100.0	22.5	50	14	14	1	26.5
金融業、保険業	100.0	13.8	54.5	16.0	13.3	2.7	20.7
不動産業、物品賃貸業	28	4	15	4	5	-	31.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	29.9	47	11	3	22.0	56.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.0	43.3	7.6	19	6	49.4
生活関連サービス業、娯楽業	43	10	23	7	2	1	46.0
教育、学習支援業	100.0	14.3	51.3	5.3	28.9	-	28.2
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	100.0	25.0	75.0	-	-	-	31.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	15.8	48.0	18.3	14.7	3.2	5.0
分類不能の産業	100.0	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	-
29人以下	100.0	10.6	51.1	17.0	19.1	2.1	18.7
30～99人	835	126	473	103	112	19	21.9
100～299人	365	72	190	58	81	11	33.6
300～499人	427	89	211	67	63	6	25.1
500～999人	520	68	190	57	53	12	28.9
1000人以上	769	119	355	98	115	22	24.9
～1959年	100.0	16.8	50.1	13.8	16.2	3.1	24.9
1960～1969年	385	69	197	63	66	6	26.4
1970～1979年	324	69	177	62	67	9	25.5
1980～1989年	256	49	122	27	34	4	31.2
1990～1999年	213	51	97	29	32	4	27.9
2000～2009年	196	37	102	21	33	3	30.3
2010～	100.0	18.0	52.0	17.0	16.8	1.5	28.6
過半数代表の労働組合がある	490	111	213	64	89	11	25.9
過半数代表ではないが、労働組合がある	146	39	82	20	32	3	38.3
労働組合はないが、労使協議機能がある	530	98	286	77	59	12	24.2
労働組合も労使協議機能もない	1069	149	572	158	164	23	27.8

附表80：付問①. 正社員比率を高める必要があると考える理由(該当すべてに〇)

調査対象	調査数	正社員比率を高める必要があると考える理由(該当すべてに〇)																
		賃金水準の向上	就業機会の確保	雇用の安定	福利厚生	キャリアアップ	スキル向上	モチベーション	労働環境	人材確保	生産性向上	経営戦略	社会的責任	顧客満足	品質向上	イノベーション	他	
全体	402	156	45	3	16	176	9	100	206	216	124	121	36	20	77	65	13	
農業、林業	100.0	35.8	11.3	0.7	4.0	43.8	2.2	24.0	51.5	53.7	30.9	30.1	9.0	5.0	19.3	16.2	0.2	
建設業	100.0	28	11	2	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
製造業(消費関連)	100.0	38.3	7.1	3.6	3.6	35.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
製造業(素材関連)	100.0	39.8	7.2	-	7.7	53.9	7.7	38.5	45.2	28.3	23.1	15.4	7.7	15.4	38.8	-	-	
製造業(機械関連)	100.0	34.8	17.4	-	8.7	60.9	4.3	30.0	52.7	47.3	30.4	21.7	8.7	13.0	8.7	6.7	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.4	15.0	-	3.1	50.0	6.3	18.8	66.8	46.9	25.0	37.5	9.4	6.3	25.0	15.6	9.4	
情報通信業	100.0	43.8	6.3	-	21.3	43.8	6.3	63.0	56.3	56.3	18.8	12.6	6.3	-	12.6	18.8	-	
運輸業、郵便業	100.0	43.8	6.3	-	21.3	43.8	6.3	63.0	56.3	56.3	18.8	12.6	6.3	-	12.6	18.8	-	
卸売業、小売業	100.0	43.8	6.3	-	21.3	43.8	6.3	63.0	56.3	56.3	18.8	12.6	6.3	-	12.6	18.8	-	
金融業、保険業	100.0	43.8	6.3	-	21.3	43.8	6.3	63.0	56.3	56.3	18.8	12.6	6.3	-	12.6	18.8	-	
不動産業、物品賃貸業	100.0	43.8	6.3	-	21.3	43.8	6.3	63.0	56.3	56.3	18.8	12.6	6.3	-	12.6	18.8	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	39.9	5.0	5.0	16.7	44.4	5.6	27.8	61.1	72.2	33.3	16.7	16.7	11.1	21.7	11.1	2.1	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.0	10.0	-	-	25.0	-	25.0	20.0	35.0	35.0	15.0	5.0	15.0	-	-	10.0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.0	30.0	-	10.0	30.0	-	40.0	50.0	50.0	10.0	30.0	30.0	-	-	-	10.0	
教育、学習支援業	100.0	29.0	30.0	-	10.0	30.0	-	40.0	50.0	50.0	10.0	30.0	30.0	-	-	-	10.0	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	100.0	29.0	30.0	-	10.0	30.0	-	40.0	50.0	50.0	10.0	30.0	30.0	-	-	-	10.0	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	29.0	30.0	-	10.0	30.0	-	40.0	50.0	50.0	10.0	30.0	30.0	-	-	-	10.0	
分類不能の産業	100.0	29.0	30.0	-	10.0	30.0	-	40.0	50.0	50.0	10.0	30.0	30.0	-	-	-	10.0	
その他	100.0	29.0	30.0	-	10.0	30.0	-	40.0	50.0	50.0	10.0	30.0	30.0	-	-	-	10.0	
29人以下	100.0	69.0	3	-	80.0	-	-	40.0	60.0	80.0	60.0	20.0	-	-	-	-	-	
30～99人	100.0	33.1	12.2	-	33.1	29	2	43	49	42	1	7	2	23	13	1	1	
100～299人	100.0	39.8	9.4	0.8	3.9	46.1	1.6	32.8	58.6	52.3	38.3	32.8	5.5	19.5	11.7	3.1	0.8	
300～499人	100.0	41.7	13.3	-	4	44.6	14	33.3	45.8	38.9	23.4	13.9	6.8	12.1	13.9	2.8	-	
500～999人	100.0	35	12	-	4	35	3	17	39	51	27	17	10	3	18	16	3	
1000人以上	100.0	39.8	15.0	1.1	4.5	39.8	3.4	19.3	43.3	58.0	30.7	19.3	11.4	3.4	20.5	18.2	3.4	
～1959年	100.0	47.4	5.3	-	9	41	-	10.5	28.9	10.5	22.6	21	31.6	15.8	3.3	23.7	28.9	
1960～1969年	100.0	38	29	-	3	52	5	35	56	67	36	38	12	9	18	18	4	
1970～1979年	100.0	31.9	16.0	0.8	2.5	43.7	4.2	29.7	47.1	56.3	33.9	10	7.6	15.1	15.1	3.4	0.8	
1980～1989年	100.0	46.4	10.1	-	4.3	37.7	1.4	21.7	50.7	58.0	36.2	34.8	10.1	2.9	30.4	15.9	5.8	
1990～1999年	100.0	39	13	-	16	1	-	19	28	26	14	16	4	1	11	8	-	
2000～2009年	100.0	47.4	5.3	-	9	41	-	10.5	28.9	10.5	22.6	21	31.6	15.8	3.3	23.7	28.9	
2010～	100.0	45	2	-	20.0	-	-	20.0	60.0	60.0	20.0	-	-	-	-	-	-	
過半数代表の労働組合がある	100.0	34.4	21	2	33	3	13	15	43	41	18	15	3	2	14	13	-	
過半数代表ではないが、労働組合がある	100.0	39	12	-	14	2	-	14	2	5	20	14	2	3	6	5	-	
労働組合はないが、労使協議機能がある	100.0	39.8	7.7	-	35.9	5.1	12	5.3	30.9	53.0	20.5	17.1	15.4	12.8	-	-	2.6	
労働組合も労使協議機能もない	100.0	46.3	8.1	-	27	29.5	51.7	47.7	32.5	24.8	10.1	6.0	18.1	15.4	2.7	0.7	-	

附表81：付問②. 非正社員比率を高める必要があると考える理由(該当すべてに〇)

調査対象	調査数	非正社員比率を高める必要があると考える理由(該当すべてに〇)																
		賃金水準の向上	就業機会の確保	雇用の安定	福利厚生	キャリアアップ	スキル向上	モチベーション	労働環境	人材確保	生産性向上	経営戦略	社会的責任	顧客満足	品質向上	イノベーション	他	
全体	328	151	42	79	11	50	70	27	117	8	2	-	-	-	-	-		
農業、林業	100.0	35.2	12.8	21.3	3.4	10.4	21.3	8.2	35.7	2.4	0.6	-	-	-	-	-		
建設業	100.0	23	8	6	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
製造業(消費関連)	100.0	33	13	40.0	28.7	1	26.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
製造業(素材関連)	100.0	41.7	12.5	20.8	4.2	4.2	16.7	4.2	41.7	4.2	-	-	-	-	-	-		
製造業(機械関連)	100.0	50.0	58.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
情報通信業	100.0	21.0	28.6	7.1	-	28.6	28.6	50.0	7.1	57.1	-	-	-	-	-	-		
運輸業、郵便業	100.0	28.6	50.0	21.4	7.1	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
卸売業、小売業	100.0	28.6	50.0	21.4	7.1	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
金融業、保険業	100.0	28.6	50.0	21.4	7.1	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
不動産業、物品賃貸業	100.0	28.6	50.0	21.4	7.1	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	37	50.0	7.3	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	48.4	41.9	9.7	28.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	48.4	41.9	9.7	28.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
教育、学習支援業	100.0	25	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	100.0	25	25.0	-	-													

附表82：付問④、正社員にこれまで求めてきた能力・資質と今後、求めるもの（該当するものに○）

Table with 28 columns representing various skills and 10 rows representing different categories (Overall, Industry, Manufacturing, etc.). The table contains numerical data for 'Currently sought' and 'Sought in the future' for each category.

Ⅲ. 職種別の活用状況・見通しと若年者の採用ニーズ等について

附表83：問19. 人材の確保・育成上、直面している課題（それぞれ1つだけ○）と、該当する職種（該当すべてに○）

付問①現在の労働市場では、求めている人材（量）の確保が困難である

Table with 14 columns (調査数, 求めている人材(量)の確保が困難, 見通し, 若年者の採用ニーズ等) and rows categorized by industry (問1) and age group (問2).

付問②現在の労働市場では、求めている人材（質）の確保が困難である

Table with 14 columns (調査数, 求めている人材(質)の確保が困難, 見通し, 若年者の採用ニーズ等) and rows categorized by industry (問1) and age group (問2).

附表84：問19. 人材の確保・育成上、直面している課題（それぞれ1つだけ〇）と、該当する職種（該当すべてに〇）付問③必要な人材を獲得するための賃金・労働条件が上昇している

Table with columns for industry type (問1), response (問2), and various job categories. Rows include '全体', '農業、林業', '漁業', '鉱業、採石業、砂利採取業', '建設業', '製造業 (消費関連)', '製造業 (素材関連)', '製造業 (機械関連)', '製造業 (その他)', '電気・ガス・熱供給・水道業', '情報通信業', '運輸業、郵便業', '卸売業、小売業', '金融業、保険業', '不動産業、物品賃貸業', '学術研究・専門・技術サービス業', '宿泊業、飲食サービス業', '生活関連サービス業、娯楽業', '教育、学習支援業', '医療、福祉', '複合サービス業 (郵便局、協同組合等)', 'サービス業 (他に分類されないもの)', '分類不能の産業', 'その他', '29人以下', '30~99人', '100~299人', '300~499人', '500~999人', '1000人以上'.

付問④人材の入れ代わりが激しく、採用費用や教育訓練投資を回収できない

Table with columns for industry type (問1), response (問2), and various job categories. Rows include '全体', '農業、林業', '漁業', '鉱業、採石業、砂利採取業', '建設業', '製造業 (消費関連)', '製造業 (素材関連)', '製造業 (機械関連)', '製造業 (その他)', '電気・ガス・熱供給・水道業', '情報通信業', '運輸業、郵便業', '卸売業、小売業', '金融業、保険業', '不動産業、物品賃貸業', '学術研究・専門・技術サービス業', '宿泊業、飲食サービス業', '生活関連サービス業、娯楽業', '教育、学習支援業', '医療、福祉', '複合サービス業 (郵便局、協同組合等)', 'サービス業 (他に分類されないもの)', '分類不能の産業', 'その他', '29人以下', '30~99人', '100~299人', '300~499人', '500~999人', '1000人以上'.

附表85：問19. 人材の確保・育成上、直面している課題（それぞれ1つだけ〇）と、該当する職種（該当すべてに〇）
付問⑥優秀な人材が競合他社に引き抜かれ、機密情報・ノウハウ等の流出が懸念される

Table with 14 columns: 調査数, ある, ない, 無回答, 調査数, 門・技術職, 研究開発職, 管理職, 事務職, 営業職, 販売・サービス職, 生産労働職, 生産以外の労働職, その他, 無回答. Rows include industry categories (全体, 農業, 漁業, etc.) and employee count ranges (29人以下, 30~99人, etc.).

付問⑥正社員と非正社員の業務分担に課題がある

Table with 14 columns: 調査数, ある, ない, 無回答, 調査数, 門・技術職, 研究開発職, 管理職, 事務職, 営業職, 販売・サービス職, 生産労働職, 生産以外の労働職, その他, 無回答. Rows include industry categories (全体, 農業, 漁業, etc.) and employee count ranges (29人以下, 30~99人, etc.).

附表 86 : 間19. 人材の確保・育成上、直面している課題（それぞれ1つだけ○）と、該当する職種（該当すべてに○）付問⑦若年人材を充分確保できず、技能等の伝承に不安がある

業種	調査数	人材の確保・育成上、直面している課題（それぞれ1つだけ○）				生産労働者	生産以外の労働者	その他	無回答						
		○	△	×	無回答										
全体	2783	989	1582	212	989	523	78	114	133	174	130	257	85	19	10
農業、林業	100.0	35.5	56.8	7.6	100.0	52.9	7.9	11.5	13.4	17.6	13.1	26.0	8.6	1.9	1.0
漁業	6	1	5	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	9	16.7	63.3	-	100.0	67.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	225	104	106	15	104	86	5	7	15	16	4	8	20	10	2
製造業（消費関連）	125	40	75	10	40	12	8	6	14.4	4	4	26	1	-	-
製造業（素材関連）	100.0	38.0	59.0	3.0	100.0	47.4	15.8	10.5	15.8	2.6	71.1	2.6	-	-	-
製造業（機械関連）	159	64	85	10	64	36	16	9	5	8	1	43	5	1	0
製造業（その他）	100.0	40.3	53.5	6.3	100.0	36.3	25.0	14.1	7.8	12.5	1.6	67.2	7.8	1.6	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	26	9	15	2	9	6	-	-	-	-	1	2	1	-	-
情報通信業	117	32	77	8	32	29	7	44.4	22.2	3	11.1	22.2	11.1	-	-
運輸業、郵便業	230	90	114	23	93	22	1	16	10	17	7	25	29	3	1
卸売業、小売業	403	118	259	26	118	43	4	17.5	11	11	56	43	8	5	0
金融業、保険業	65	23	31	1	13	1	-	5	6	9	1	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	35	10	24	1	10	8	-	2	4	1	2	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	51.9	43.0	5.1	100.0	87.8	22.0	7.3	17.1	9.8	-	2.4	4.9	-	-
宿泊業、飲食サービス業	125	51	62	12	51	21	-	3	3	8	29	11	9	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	46.0	44.0	10.0	100.0	17.4	-	13.0	26.1	13.0	56.5	13.0	4.3	-	4.3
教育、学習支援業	88	26	56	6	26	11	3	4	15	1	1	-	-	-	-
医療、福祉	275	82	148	35	82	38	6	14	9	3	3	4	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	1	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	336	126	182	28	126	60	5	16	16	20	19	26	21	6	3
分類不能の産業	100.0	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29人以下	82	33	40	9	33	20	3	5	4	7	1	10	2	-	2
30～99人	1132	448	603	81	448	234	27	66	40	82	63	130	38	9	8
100～299人	443	159	256	29	159	75	13	18	13	14	29	8	5	2	1
300～499人	176	148	294	34	148	88	23	21	24	30	16	33	6	3	0
500～999人	349	110	210	29	110	64	15	14	24	15	12	22	9	3	1
1000人以上	783	272	157	14	72	34	9	17	8	9	18	9	1	1	1
～1959年	828	290	496	42	290	156	27	37	52	69	30	88	24	2	1
1960～1969年	100.0	38.6	52.9	8.5	100.0	50.6	9.6	9.0	10.7	15.7	12.9	35.4	9.0	2.2	2.2
1970～1979年	447	167	241	39	167	88	10	22	18	28	19	41	16	5	3
1980～1989年	100.0	37.4	53.9	8.7	100.0	52.7	6.0	13.2	10.8	16.8	10.8	24.6	9.6	3.0	1.8
1990～1999年	461	178	244	39	178	90	17	16	19	28	23	63	18	4	4
2000～2009年	243	89	135	19	89	41	6	10	15	16	18	19	10	4	1
2010年～	26	8	17	1	8	4	-	1	2	5	1	-	-	-	-

付問⑧高齢者の継続雇用が増えており、任せる具体的な職務に課題がある

業種	調査数	人材の確保・育成上、直面している課題（それぞれ1つだけ○）				生産労働者	生産以外の労働者	その他	無回答						
		○	△	×	無回答										
全体	2783	930	1650	203	930	327	53	203	239	209	119	250	118	32	8
農業、林業	100.0	33.4	59.3	7.3	100.0	35.2	5.7	21.8	25.7	22.5	12.8	26.9	12.1	3.4	0.9
漁業	6	2	3	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	9	1	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	225	70	142	13	70	44	1	10	11	8	1	19	10	-	-
製造業（消費関連）	100.0	31.1	63.1	5.8	100.0	62.9	14.4	14.8	15.7	11.4	1.4	21.1	14.3	1.4	1.4
製造業（素材関連）	125	48	67	10	48	11	4	10	7	11	2	34	8	-	-
製造業（機械関連）	100.0	38.4	53.6	8.0	100.0	22.9	8.3	20.8	14.6	22.9	4.2	70.8	16.7	-	-
製造業（その他）	100	42	65	6	42	8	4	8	1	4	1	27	8	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	26	8	17	1	8	3	-	-	-	-	2	1	2	-	-
情報通信業	117	41	67	8	42	31	6	14	11	11	25.0	15.3	25.0	-	-
運輸業、郵便業	230	86	124	20	86	13	-	17	13	12	6	21	31	4	-
卸売業、小売業	403	132	248	23	132	23	2	19.8	15.1	14.0	7.0	24.4	38.0	4.7	1
金融業、保険業	100.0	32.8	61.5	5.7	100.0	17.4	1.5	19.7	31.8	28.8	6.8	6.8	6.8	3.0	0.8
不動産業、物品賃貸業	35	11	23	1	11	3	-	7	4	6	2	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	31.4	65.7	2.9	100.0	27.3	-	63.6	38.4	54.5	18.2	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	125	40	70	15	40	10	-	7	3	6	16	14	4	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.0	42.0	8.0	100.0	28.0	-	20.0	12.0	16.0	40.0	16.0	12.0	4.0	4.0
教育、学習支援業	88	27	56	5	27	8	3	4	4	20	-	1	1	-	-
医療、福祉	275	90	188	37	89	38	-	13.1	14.8	23.5	2	6	4	5	4
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	1	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	336	109	200	27	109	39	6	17	24	16	21	18	22	8	-
分類不能の産業	100.0	32.4	59.5	8.0	100.0	35.8	5.5	15.6	22.0	14.7	19.3	16.5	20.2	7.3	-
その他	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29人以下	82	18	56	8	18	8	1	4	2	2	1	3	-	-	-
30～99人	1132	309	747	76	309	93	7	32	37	68	36	94	50	11	1
100～299人	443	142	271	30	142	43	8	27	27	38	23	43	17	3	3
300～499人	176	185	257	34	185	75	12	62	68	45	19	50	20	10	1
500～999人	349	158	167	24	158	73	11	48	53	33	19	30	17	5	1
1000人以上	783	283	183	15	283	14	28	48	39	41	27	13	4	2	2

附表 87：問19. 人材の確保・育成上、直面している課題（それぞれ1つだけ○）と、該当する職種（該当すべてに○）付問⑩女性労働者が増えており、仕事と生活の両立支援や体力的負担の軽減策等が課題になっている

問1. 主たる業種	業種	調査数	ある		無回答	調査数	専門・技術職	研究・開発職	管理職	事務職	営業職	販売・サービス職	生産労働職	生産以外の労働職	その他	無回答
			○	△												
問1. 主たる業種	全体	2783	563	1983	237	563	193	23	54	269	78	105	82	19	16	6
	農業、林業	100.0	20.2	71.3	8.5	100.0	34.6	4.1	9.6	47.8	13.9	18.7	14.6	3.4	2.8	1.1
	漁業	100.0	14.3	85.7	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	225	24	183	18	24	6	-	1	15	5	-	2	-	-	1
	製造業（消費関連）	100.0	16.8	74.4	8.8	100.0	9.5	19.0	19.0	28.6	19.0	14.3	61.9	4.8	4.8	-
	製造業（素材関連）	100.0	11.0	85.0	4.0	100.0	-	9.1	9.1	54.5	-	-	36.4	-	-	9.1
	製造業（機械関連）	159	18	129	12	18	1	-	3	9	-	-	11	1	-	-
	製造業（その他）	100.0	11.3	81.1	7.5	100.0	5.6	-	16.7	50.0	-	-	61.1	5.6	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	226	28	194	27	28	4	4	3	16	5	4	16	3	1	-
	情報通信業	100.0	11.7	81.2	7.1	100.0	14.3	14.3	10.7	57.1	17.9	-	57.1	10.7	3.6	-
	情報通信業	26	3	22	1	3	-	-	1	2	-	-	1	-	-	-
	情報通信業	100.0	11.5	84.6	3.8	100.0	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	-	-	-
	運輸業、郵便業	117	15	93	9	15	12	1	-	2	3	-	1	-	-	-
	運輸業、郵便業	100.0	12.8	79.5	7.7	100.0	80.0	6.7	13.3	40.0	20.0	26.7	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	230	20	184	26	20	1	-	2	12	-	-	1	4	4	1
	卸売業、小売業	100.0	8.7	80.9	11.3	100.0	5.0	-	10.0	60.0	-	-	5.0	20.0	20.0	5.0
	卸売業、小売業	403	94	277	32	94	11	-	8	53	24	37	8	1	2	-
	卸売業、小売業	100.0	23.3	68.7	7.9	100.0	11.7	-	8.5	56.4	25.5	39.4	8.5	1.1	2.1	-
	金融業、保険業	65	25	39	1	25	-	-	2	21	9	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	100.0	38.5	69.0	1.5	100.0	-	-	8.0	84.0	36.0	8.0	-	-	-	4.0
	不動産業、物品賃貸業	35	10	24	1	10	2	-	1	8	2	2	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	28.6	68.6	2.9	100.0	20.0	-	10.0	80.0	20.0	20.0	-	-	-	-
	学術研究・専門・技術サービス業	79	19	55	3	19	11	4	2	16	2	-	-	-	-	-
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	24.1	69.6	6.3	100.0	57.9	21.1	10.5	84.2	10.5	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	125	25	85	15	25	4	-	3	4	4	4	18	5	-	2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.0	68.0	12.0	100.0	16.0	-	12.0	16.0	16.0	72.0	20.0	-	-	8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.0	66.0	12.0	100.0	27.3	-	27.3	45.5	36.4	63.6	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	88	29	53	6	29	10	4	1	23	1	-	-	-	-	3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.0	60.0	6.3	100.0	34.5	13.9	3.4	73.9	3.4	-	-	-	-	10.5
	教育、学習支援業	275	121	117	31	127	111	22	2	11	7	4	7	-	-	-
	教育、学習支援業	100.0	46.2	42.5	11.3	100.0	87.4	-	5.5	22.0	1.6	8.7	5.5	3.1	3.1	-
医療、福祉	5	1	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療、福祉	100.0	20.0	80.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	336	68	238	30	68	14	3	10	31	13	17	9	4	3	1	
複合サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.2	70.8	8.9	100.0	20.6	4.4	14.7	45.6	19.1	25.0	13.2	5.9	4.4	1.5	
分類不能の産業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分類不能の産業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2.5. 雇用者規模	29人以下	82	9	63	11	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
29人以下	100.0	9.8	76.8	13.4	100.0	12.5	12.5	12.5	75.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	
30～99人	1132	147	891	94	147	38	3	11	70	19	27	23	9	2	3	
30～99人	100.0	13.0	78.7	8.3	100.0	23.9	2.0	7.5	47.6	12.9	18.4	15.6	3.0	1.4	2.0	
100～299人	443	89	322	35	89	26	1	11	40	12	13	13	3	1	2	
100～299人	100.0	19.4	72.7	7.9	100.0	30.2	1.2	12.8	46.5	14.0	22.6	15.1	3.5	4.7	2.3	
300～499人	476	126	313	37	126	53	2	10	55	18	14	17	2	4	-	
300～499人	100.0	26.5	65.8	7.3	100.0	42.1	1.6	7.9	43.1	14.3	11.1	13.5	1.6	3.2	-	
500～999人	349	100	223	26	100	49	4	10	41	17	12	10	6	2	1	
500～999人	100.0	28.7	63.9	7.4	100.0	48.0	4.0	10.0	41.0	17.0	12.0	10.0	5.0	2.0	1.0	
1000人以上	243	87	141	15	87	27	11	11	53	11	22	14	7	3	-	
1000人以上	100.0	35.3	58.0	6.2	100.0	31.0	12.2	12.5	69.9	12.5	25.3	16.1	2.3	3.4	-	

付問⑩副業者が増えており、労働時間や安全衛生の管理上、課題がある

問1. 主たる業種	業種	調査数	ある		無回答	調査数	専門・技術職	研究・開発職	管理職	事務職	営業職	販売・サービス職	生産労働職	生産以外の労働職	その他	無回答	
			○	△													
問1. 主たる業種	全体	2783	67	2456	260	67	19	2	3	13	8	20	17	11	2	3	
	農業、林業	100.0	2.4	88.3	9.3	100.0	26.9	-	3.0	4.5	19.4	11.9	29.0	25.4	16.4	3.0	4.6
	漁業	100.0	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	225	2	205	18	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	建設業	100.0	0.9	91.1	8.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	製造業（消費関連）	125	-	112	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業（消費関連）	100.0	-	89.6	10.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業（素材関連）	100.0	2.0	93.0	5.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	製造業（機械関連）	159	4	143	12	4	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	
	製造業（機械関連）	100.0	2.5	89.9	7.5	100.0	25.0	-	-	25.0	-	-	75.0	-	-	-	
	製造業（その他）	226	1	220	18	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	製造業（その他）	100.0	0.4	92.1	7.5	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	26	-	25	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	96.2	3.8	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	117	-	108	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	100.0	-	92.3	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	230	8	195	27	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	100.0	3.5	84.8	11.7	100.0	12.3	-	-	12.5	-	-	25.0	12.5	37.5	-	
	卸売業、小売業	403	6	361	36	6	1	-	1	1	1	3	1	-	-	1	
	卸売業、小売業	100.0	1.5	89.6	8.9	100.0	16.7	-	16.7	16.7	32.6	16.7	-	-	-	16.7	
	金融業、保険業	65	-	64	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融業、保険業	100.0	-	98.5	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	35	-	34	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	-	97.1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究・専門・技術サービス業	79	1	73	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	1.3	92.4	6.3	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	125	7	101	17	7	3	-	-	2	2	6	3	1	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.6	80.8	13.6	100.0	42.9	-	-	29.6	28.6	65.3	45.9	14.3	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	361	1	43	5	2	42	1	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.3	86.0	10.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	
	教育、学習支援業	88	-	82	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	100.0	-	93.2	6.8	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
医療、福祉	275	9	223	43	9	3	1	-	4	1	1	-					

附表 8：問 19。人材の確保・育成上、直面している課題（それぞれ1つだけ〇）と、該当する職種（該当すべてに〇）
付問⑩長時間労働者やメンタルヘルス不調者が増えている

Table with columns for industry, response counts (Yes/No), and percentages for various job types: 農林業, 漁業, 鉱業, 建設業, 製造業 (消費関連), 製造業 (素材関連), 製造業 (機械関連), 製造業 (その他), 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業, 物品賃貸業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業・飲食サービス業, 生活関連サービス業・娯楽業, 教育・学習支援業, 医療・福祉, 複合サービス業 (郵便局・協同組合等), サービス業 (他に分類されないもの), 分類不能の産業, その他.

付問⑩技術革新や事業再編等に伴い、必要な人材・能力が変化しているが、社内での育成・確保が追いつかない

Table with columns for industry, response counts (Yes/No), and percentages for various job types: 農林業, 漁業, 鉱業, 建設業, 製造業 (消費関連), 製造業 (素材関連), 製造業 (機械関連), 製造業 (その他), 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業, 物品賃貸業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業・飲食サービス業, 生活関連サービス業・娯楽業, 教育・学習支援業, 医療・福祉, 複合サービス業 (郵便局・協同組合等), サービス業 (他に分類されないもの), 分類不能の産業, その他.

附表 89：問 20. 正社員に対する多様な働き方の導入状況と今後の導入意向（それぞれ1つだけ〇）

【職種限定】

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
農林業	100.0	36.9	1.4	1.3	50.5	9.9
商業	100.0	57.1	-	-	42.9	-
建設業	6	2	-	-	4	-
製造業(消費関連)	100.0	42.2	0.4	0.4	55.4	8.0
製造業(新材関連)	125	21	2.4	3.2	69.0	12.8
製造業(機械関連)	100.0	50.0	-	-	50.0	25.0
製造業(その他)	225	36	1	2	159	18
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.0	0.0	0.0	78.0	22.0
情報通信業	117	40	-	-	68	13
運輸業、郵便業	230	43	2	3	145	28
卸売業、小売業	100.0	35.3	0.7	2.2	55.9	8.9
金融業、保険業	65	18	-	-	47	4
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.7	-	-	67.7	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	79	32	1	2	42	10.1
宿泊業、飲食サービス業	125	30	2	2	83	17
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	38.0	-	-	56.0	2.0
教育、学習支援業	88	24	1	1	30	4
医療、福祉	275	141	3	3	104	27
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	336	121	7	9	196	43
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	36.0	2.1	1.5	47.4	12.8
分類不能の産業	2	1	-	-	1	-
その他	100.0	50.0	-	-	50.0	-

問1: 主たる業務

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
29人以下	82	32	1	1	37	11
30～99人	1132	431	18	16	537	130
100～299人	100.0	35.7	0.9	1.4	52.6	9.5
300～499人	476	161	5	5	272	38
500～999人	100.0	38.1	2.9	1.7	51.0	6.3
1000人以上	100.0	42.4	0.4	0.8	50.6	5.8

問2: 5. 雇用手数規模

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
1960～1969年	828	338	12	14	419	55
1970～1979年	447	170	6	3	227	41
1980～1989年	405	137	5	4	213	44
1990～1999年	275	93	2	1	153	29
2000～2009年	243	96	4	4	110	29
2010～	26	8	-	-	13	6

問2: 付① 設立年

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
過半数代表の労働組合がある	540	159	9	11	384	46
過半数代表ではないが、労働組合がある	164	66	2	2	89	16
労働組合はないが、労務協議機関がある	669	265	6	9	331	58
労働組合もないが、労務協議機関もない	1396	488	9	13	683	127

問2: 付② 労働組合の有無

【職種範囲限定】

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
農林業	100.0	18.4	1.6	2.7	65.5	11.8
商業	100.0	28.6	-	-	71.4	-
建設業	6	2	-	-	4	-
製造業(消費関連)	100.0	15.1	0.3	0.6	79.2	13.2
製造業(新材関連)	125	18	4	2	61.8	15.2
製造業(機械関連)	100.0	19.0	2	0	64.0	14.0
製造業(その他)	239	38	5	3	111	25
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.8	-	-	96.2	7.7
情報通信業	117	15	-	-	68	13
運輸業、郵便業	230	40	2	2	136	28
卸売業、小売業	100.0	19.4	1.2	2.0	65.2	10.3
金融業、保険業	65	17	-	-	41	9
不動産業、物品賃貸業	100.0	17.1	-	-	77.1	5.7
学術研究、専門・技術サービス業	79	21	2	2	35	10.1
宿泊業、飲食サービス業	125	23	4	4	75	18
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.0	-	-	64.0	6.0
教育、学習支援業	88	21	1	1	54	7
医療、福祉	275	144	3	3	117	30
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	336	121	7	9	196	43
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	20.2	2.1	3.1	65.9	14.9
分類不能の産業	2	1	-	-	1	-
その他	100.0	50.0	-	-	50.0	-

問1: 主たる業務

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
29人以下	82	32	1	1	37	11
30～99人	1132	431	18	16	537	130
100～299人	100.0	35.7	0.9	1.4	52.6	9.5
300～499人	476	161	5	5	272	38
500～999人	100.0	38.1	2.9	1.7	51.0	6.3
1000人以上	100.0	42.4	0.4	0.8	50.6	5.8

問2: 5. 雇用手数規模

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
1960～1969年	828	338	12	14	419	55
1970～1979年	447	170	6	3	227	41
1980～1989年	405	137	5	4	213	44
1990～1999年	275	93	2	1	153	29
2000～2009年	243	96	4	4	110	29
2010～	26	8	-	-	13	6

問2: 付① 設立年

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
過半数代表の労働組合がある	540	159	9	11	384	46
過半数代表ではないが、労働組合がある	164	66	2	2	89	16
労働組合はないが、労務協議機関がある	669	265	6	9	331	58
労働組合もないが、労務協議機関もない	1396	488	9	13	683	127

問2: 付② 労働組合の有無

【部門や事業限定】

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
農林業	100.0	17.6	1.4	1.7	67.2	12.1
商業	100.0	28.6	-	-	71.4	-
建設業	6	2	-	-	4	-
製造業(消費関連)	100.0	14.3	0.3	0.6	79.2	13.2
製造業(新材関連)	125	18	4	2	61.8	15.2
製造業(機械関連)	100.0	17.0	2	0	64.0	14.0
製造業(その他)	239	38	5	3	111	25
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.1	-	-	76.9	7.7
情報通信業	117	14	-	-	68	13
運輸業、郵便業	230	40	1	3	145	28
卸売業、小売業	100.0	17.1	1.7	3.2	69.2	9.7
金融業、保険業	65	17	1	1	41	9
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.3	9	11	77.1	5.7
学術研究、専門・技術サービス業	79	21	2	2	35	10.1
宿泊業、飲食サービス業	125	23	2	2	75	18
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.0	2.0	6.0	70.0	6.0
教育、学習支援業	88	24	1	2	55	9
医療、福祉	275	141	3	3	117	33
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	336	121	7	9	196	43
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	22.6	1.5	1.8	65.9	14.6
分類不能の産業	2	1	-	-	1	-
その他	100.0	50.0	-	-	50.0	-

問1: 主たる業務

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
29人以下	82	32	1	1	37	11
30～99人	1132	431	18	16	537	130
100～299人	100.0	35.7	0.9	1.4	52.6	9.5
300～499人	476	161	5	5	272	38
500～999人	100.0	38.1	2.9	1.7	51.0	6.3
1000人以上	100.0	42.4	0.4	0.8	50.6	5.8

問2: 5. 雇用手数規模

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
1960～1969年	828	338	12	14	419	55
1970～1979年	447	170	6	3	227	41
1980～1989年	405	137	5	4	213	44
1990～1999年	275	93	2	1	153	29
2000～2009年	243	96	4	4	110	29
2010～	26	8	-	-	13	6

問2: 付① 設立年

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	1028	39	38	1405	273
過半数代表の労働組合がある	540	159	9	11	384	46
過半数代表ではないが、労働組合がある	164	66	2	2	89	16
労働組合はないが、労務協議機関がある	669	265	6	9	331	58
労働組合もないが、労務協議機関もない	1396	488	9	13	683	127

問2: 付② 労働組合の有無

【労働時間限定】

業種	調査数	引続き導入を希望している	今現在導入済みである	現在導入済みであるが、今後導入しない予定である	現在導入済みであるが、今後導入する予定である	無回答
全体	2783	516	22	93	1810	342
農林業	100.0	18.1	0.8	3.3	65.6	12.2
商業	100.0	14.3	-	-	85.7	-
建設業	6	2	-	-	4	-
製造業(消費関連)	100.0	14.3	1.7	2.0	65.2	9.2
製造業(新材関連)	100.0	15.1	1.7	2.4	69.2	15.2
製造業(機械関連)	100.0	13.7	1.1	1.3	67.8	12.0
製造業(その他)	239	36	4	3	119	25
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.5	3.8	3	78.9	5.7
情報通信業	117	33	-	-	84	11
運輸業、郵便業	230	40	2	3	133	28
卸売業、小売業	100.0	17.4	0.9	2.0	69.8	10.4
金融業、保険業	65	17	1	1	41	9
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.3	2.9	3	77.1	5.2
学術研究、専門・技術サービス業	79	24	1	1	39	9
宿泊業、飲食サービス業	125	23	2	2	63	14
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.0	2.0	10.0	70.0	4.0
教育、学習支援業	88	19	-	3	69	6
医療、福祉	275	141	3	3	117	33
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	336	121	7	9	196	43
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	18.5	1.2	3.3	61.9	15.2
分類不能の産業	2	1	-	-	1	-
その他						

附表90：問21. 若年者（15～34歳）の採用数の過去5年間における増減推移と、今後3年間における見通し（それぞれ1つだけ〇）

Table with multiple columns for industry sectors (e.g., 全体, 農業・林業, 製造業) and time periods (過去5年間, 今後3年間). It tracks employment numbers and trends for young workers.

附表91：付問①. 過去5年間に「3. 減少傾向で推移した」あるいは「5. 採用していない」理由と、今後3年間について「3. 減少する見通し」あるいは「5. 採用予定はない見通し」(それぞれ該当すべてに〇)

Table with multiple columns for industry sectors and time periods. It details reasons for employment trends (e.g., 人手不足, 業務削減) and future outlooks (e.g., 減少する見通し, 採用予定はない).

附表92：付問②。過去5年間について「1. 増加傾向で推移した」理由と、今後3年間は「1. 増加する見通し」の理由（それぞれ該当すべてに○）

過去5年間について「1. 増加傾向で推移した」理由	理由															その他	無回答
	調査対象	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代	感で付増ある体代		
全体	981	191	188	388	198	114	132	143	52	66	56	117	21	191			
農業、林業	4	-	2	3	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
漁業	1	-	80.0	75.0	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	74	17	15	25	27	4	12	7	3	7	3	7	1	17			
製造業（消費関連）	52	14	20.3	33.8	36.5	5.4	16.2	9.5	4.1	9.5	4.1	9.5	1.4	23.0			
製造業（素材関連）	32	5	7	10	11	2	3	2	3	2	1	2	-	8			
製造業（機械関連）	54	18	21.9	31.3	34.4	6.3	9.4	6.3	3.1	6.3	3.1	6.3	-	25.0			
製造業（その他）	89	15	14	19	20	4	9	13	5	4	5	4	1	28			
電気・ガス・熱供給・水道業	14	2	4	4	3	1	2	1	2	1	2	1	-	3			
情報通信業	42	2	5	23	9	2	12	6	3	3	1	5	1	5			
運輸業、郵便業	100.0	4.8	11.9	54.8	21.4	4.8	28.6	14.3	7.1	7.1	2.4	11.9	2.0	11.9			
卸売業、小売業	168	34	41	66	22	24	17	35	15	10	11	19	3	30			
金融業、保険業	20	6	10	4	1	-	-	15.0	10.0	-	-	5.0	2.0	20.0			
不動産業、物品賃貸業	100.0	17.6	41.2	35.3	17.6	5.9	17.6	11.8	-	5.9	5.9	5.9	5.9	11.8			
学習研究、専門・技術サービス業	24	3	5	8	5	4	4	3	2	3	3	1	4	4			
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.5	20.8	33.3	20.8	16.7	16.7	12.5	8.3	8.3	12.5	12.5	4.2	16.7			
生活関連サービス業、娯楽業	13	-	-	6	-	-	1	2	-	-	-	-	-	6			
教育、学習支援業	29	9	12	13	3	4	6.7	13.3	3	1	13.3	-	-	6			
医療、福祉	122	27	11	59	19	19	15	19	2	18	4	23	6	13			
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	100.0	22.1	9.0	48.1	15.6	15.0	12.3	15.6	1.6	14.8	3.3	18.9	4.8	10.7			
サービス業（他に分類されないもの）	88	12	9	83	21	16	20	14	4	4	2	19	2	20			
分類不能の産業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1			
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0			
29人以下	27	6	6	4	8	2	3	2	2	1	3	4	-	8			
30～99人	100.0	22.2	22.2	14.8	29.6	7.4	11.1	7.4	20	3.7	11.1	14.8	-	29.6			
100～299人	155	29	28	57	36	20	19	26	13	12	13	17	1	27			
300～499人	100.0	18.7	18.7	36.8	23.2	12.9	12.9	16.8	8.4	7.7	8.4	11.0	0.6	17.4			
500～999人	162	23	31	14	26	21	21	31	8	15	6	25	8	30			
1000人以上	100.0	20.4	19.1	45.7	16.0	13.0	13.0	19.1	4.9	9.3	3.7	15.4	4.9	18.5			
～1959年	114	22	20	51	15	12	17	16	8	11	13	5	23	25			
1960～1969年	100.0	19.3	17.5	44.7	13.2	10.5	14.9	14.9	3.4	4.5	8.0	11.4	5.3	21.9			
1970～1979年	94	22	19	38	10	12	13	18	3	5	1	15	-	16			
1980～1989年	100.0	23.4	20.2	40.4	10.6	12.8	13.8	19.1	3.2	5.3	3.1	16.0	-	17.0			
1990～1999年	268	75	72	142	50	47	34	50	24	18	13	39	4	66			
2000～2009年	100.0	26.2	25.2	28.7	17.5	11.9	12.9	16.4	6.3	6.3	4.5	13.8	1.4	23.1			
2010年～	141	31	42	40	40	13	24	22	11	12	6	9	3	31			
1970～1979年	100.0	22.0	29.8	28.4	28.4	9.2	17.0	15.5	7.8	8.5	4.3	9.9	2.1	22.0			
1980～1989年	157	21	31	52	35	14	23	22	14	11	13	17	1	33			
1990～1999年	100.0	19.7	19.7	33.1	22.3	8.9	14.6	14.0	7.0	7.0	9.6	10.8	2.5	21.0			
2000～2009年	143	20	17	68	31	20	18	20	4	9	11	22	3	24			
2010年～	100.0	13.8	11.7	46.9	21.4	13.8	12.4	13.8	2.6	6.2	7.6	15.2	2.1	16.6			
1990～1999年	100.0	10.8	5.8	46.7	17.5	14.2	15.8	17.5	5.8	6.7	5.8	13.3	2.5	13.3			
2000～2009年	96	16	11	58	14	11	6	9	-	4	3	7	3	13			
2010年～	100.0	16.7	11.5	60.4	14.6	11.5	8.3	9.4	-	4.2	3.1	7.3	3.1	13.5			
今後3年間は「1. 増加する見通し」の理由	100.0	20.0	10.0	50.0	30.0	10.0	30.0	20.0	-	20.0	-	20.0	-	30.0			

附表9 3 : 問2 2. 若年者の現在の採用方法と今後、重視する採用方法 (それぞれ該当すべてに〇)

Table with 2 main sections: '若年者の現在の採用方法' and '今後、重視する採用方法'. Each section contains a grid of data for various industries and age groups, with columns for different employment methods and their frequency.

附表9 4 : 問2 3. 若年者の正社員採用における即戦力とポテンシャル (潜在能力) の重視傾向 (それぞれ1つだけ〇)

Table with 2 main sections: 'これまでの採用' and '今後の採用'. Each section contains a grid of data for various industries and age groups, with columns for '即戦力重視' and 'ポテンシャル重視'.

附表95：付問④. 若年者の正社員採用に当たり重視する資質（現在と過去（1990年代））（それぞれ該当すべてに〇）

Table with columns for '現在' (Present) and '過去(1990年代)' (Past (1990s)), and rows for various job types (e.g., 全体, 農業・林業, 製造業) and age groups (e.g., 29人以下, 30～99人). The table lists 20 different qualities being evaluated, such as '知識・技能', 'コミュニケーション能力', and '体力・忍耐力'.

IV 企業概要について

附表96：問24. 2011年度における年間総売上高と経常利益、設備投資費、総額人件費（数値記入）
【年間総売上高】

Table with 14 columns: 調査数, <1億円未満, 1億5千万円未満, 1億1千万円未満, 1億5千万円未満, 5億1千万円未満, 1億1千万円未満, 1億5千万円未満, 1億1千万円以上, 無回答, 備考. Rows include 全体, 農業・林業, 商業, 鉱業・採石業・砂利採取業, 建設業, 製造業 (消費関連), 製造業 (素材関連), 製造業 (機械関連), 製造業 (その他), 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業・郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業・物品賃貸業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業・飲食サービス業, サービス業 (他に分類されないもの), 分類不能の産業, その他.

【経常利益】

Table with 14 columns: 調査数, <1億円以上, 1億1千万円未満, 1億5千万円未満, 1億1千万円未満, 1億5千万円未満, 1億1千万円未満, 1億5千万円未満, 1億1千万円以上, 無回答, 備考. Rows include 全体, 農業・林業, 商業, 鉱業・採石業・砂利採取業, 建設業, 製造業 (消費関連), 製造業 (素材関連), 製造業 (機械関連), 製造業 (その他), 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業・郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業・物品賃貸業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業・飲食サービス業, サービス業 (他に分類されないもの), 分類不能の産業, その他.

【総額人件費】

Table with 23 columns: 調査数, <1千万円未満, 1千万円未満, 1億5千万円未満, 5億1千万円未満, 1億1千万円未満, 1億5千万円未満, 1億1千万円未満, 1億5千万円未満, 1億1千万円以上, 無回答, 大増に増加, 増加, 微増, 減少, 大減に減少, 無回答, 大減に増加, 増加, 微増, 減少, 大減に減少, 無回答. Rows include 全体, 農業・林業, 商業, 鉱業・採石業・砂利採取業, 建設業, 製造業 (消費関連), 製造業 (素材関連), 製造業 (機械関連), 製造業 (その他), 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業・郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業・物品賃貸業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業・飲食サービス業, 生活関連サービス業・娯楽業, 教育・学習支援業, 医療・福祉, 複合サービス業 (郵便局・協同組合等), サービス業 (他に分類されないもの), 分類不能の産業, その他.

附表97：問25. 企業全体（本社、支社、営業所、工場など全事業所の合計）の雇用者規模（1つだけ）

Table with columns for employee size categories (e.g., 29 or fewer, 30-49, 50-99, etc.) and rows for various industries and business types. Includes a 'Total' row at the top.

附表98：付問①. 雇用者規模の過去5年間における増減推移と今後3年間の見通し（それぞれ1つだけ）

Table with columns for '過去5年間における増減推移' and '今後3年間の見通し', categorized by change percentage (e.g., 増加10%以上, 減少10%以上). Rows include industry and business type details.

附表99：問26. 正社員の就労状況（それぞれ1つだけ）

Table showing employment status for full-time employees, with columns for categories like '就業中', '就業希望', '求職中', etc. Rows cover various industries and business types.

【管理職に占める女性比率】

Table showing the percentage of female managers, with columns for '管理職に占める女性比率' and rows for various industries and business types.

附表100：問26. 正社員の就労状況（それぞれ1つだけ）
【若年者の採用後3年超の定着率】

業種	調査数	割合										無回答	
		0%	1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上8%未満	8%以上9%未満		9%以上
全体	2783	30	104	150	173	170	246	301	301	374	280	349	305
農業、林業	100.0	1.1	3.7	5.4	6.2	6.1	8.8	10.8	10.8	13.4	10.1	12.5	11.0
漁業	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	225	8	8	6	12	8	17	26	30	36	25	34	16
製造業（消費関連）	125	3	5	2	7	5	17	14	21	18	12	12	9
製造業（素材関連）	100.0	1.0	2.0	6.0	5.0	3.0	6.0	14.0	6.0	13.0	14.0	16.0	8.0
製造業（機械関連）	159	-	2	7	4	5	11	15	16	43	26	20	10
製造業（その他）	100.0	0.4	1.3	2.9	4.2	6.3	8.8	12.1	13.8	13.4	14.8	14.4	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	117	2	4	-	-	-	5	10	9	11	23	15	18
運輸業、郵便業	290	1	1.7	6.1	4.3	8.5	7.7	6.8	9.4	19.2	8.5	12.6	15.4
卸売業、小売業	403	0.7	3.2	4.5	6.2	4.0	15.4	11.7	12.9	14.4	13.6	14.7	12.4
金融業、保険業	65	3	13	18	25	16	46	47	52	58	38	46	25
不動産業、物品賃貸業	35	-	-	1	3	5	5	6	3	5	2	9	3
学術研究、専門・技術サービス業	79	1	1	1	5	6	5	8	10	10	9	17	9
宿泊業、飲食サービス業	125	6	7	8	17	12	20	16	16	11	6	3	6
生活関連サービス業、娯楽業	159	1	2	4	8	7	6	7	6	2	8	5	4
教育、学習支援業	88	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	275	2	2	3	13	19	18	34	34	39	33	34	24
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	336	11	18	27	18	20	25	25	23	34	37	68	32
分類不能の産業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29人以下	82	6	3	2	4	9	10	3	6	10	8	22	5
30～99人	1132	40	34	53	49	52	90	86	114	105	115	211	61
100～299人	443	8	5	12	19	29	30	47	46	56	61	101	29
300～499人	476	2	2	3	3	3	4	4	6	6	10	14	8
500～999人	349	4	5	12	13	19	18	31	38	39	54	105	27
1000人以上	243	1	1	4	3	3	5	6	10	15	15	20	17
～1959年	828	8	9	20	20	21	47	89	107	133	268	39	53
1960～1969年	461	9	16	24	19	27	42	54	59	66	128	32	69
1970～1979年	447	3	12	2	5	4	11	10	17	12	10	27	6
1980～1989年	405	6	13	21	18	27	31	38	42	45	40	91	30
1990～1999年	279	5	13	15	11	14	20	25	23	31	37	61	17
2000～2009年	243	10	8	11	12	10	19	15	22	17	27	39	7
2010年～	26	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
組合代表の労働組合がある	540	4	9	1	3	3	3	3	3	6	3	42	19
組合代表ではないが、労働組合がある	164	6	4	1	2	6	4	5	21	12	20	61	7
労働組合はないが、労使協議機能がある	669	13	22	24	30	30	37	61	69	75	96	189	45
労働組合も労使協議機能もない	100.0	2.4	3.3	4.8	5.0	5.9	8.5	9.1	11.5	11.7	10.3	22.1	4.9

【週60時間以上の勤務者比率】

業種	調査数	割合										無回答	
		0%	1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上8%未満	8%以上9%未満		9%以上
全体	2783	875	791	284	173	92	113	54	71	43	38	75	204
農業、林業	100.0	31.4	28.4	11.1	6.3	3.5	4.1	1.9	2.1	1.5	1.8	4.7	7.3
漁業	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	42.9	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	225	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業（消費関連）	125	50	31	13	4.4	8.0	9.3	2.2	1.8	2.2	3.1	3.1	4.4
製造業（素材関連）	100.0	30.0	31.0	12.0	7.0	5.0	3.0	1.0	-	-	-	-	-
製造業（機械関連）	159	46	53	43	17.7	4.4	5.7	1.3	2.3	0.6	-	-	-
製造業（その他）	239	80	73	24	17	7	4	3	5	4	5	4	13
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.3	30.3	10.0	7.1	4.9	1.7	1.3	1.7	2.1	1.7	2.1	5.4
情報通信業	117	18	14	12	13	3	4	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	290	54	49	18	11	8	12	10	16	8	7	10	21
卸売業、小売業	403	23.3	21.3	7.8	7.4	3.5	5.2	3.3	2.0	3.5	3.0	4.3	9.1
金融業、保険業	65	29	28	3	2	1	3	2	2	2	2	3	5
不動産業、物品賃貸業	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	79	14	24	8	7	6	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	125	30	33	14	9	4	12	3	1	1	5	1	4
生活関連サービス業、娯楽業	159	40	28.4	11.2	7.2	3.2	9.6	5.4	0.8	4.0	6.8	3.2	7.2
教育、学習支援業	88	29	23	9	3	1	3	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	275	128	28.4	16	30	3.1	11	3	4	2	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	336	85	109	30	26	14	10	10	11	5	6	6	24
分類不能の産業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29人以下	82	28	20	8	3	1	2	2	2	3	2	4	6
30～99人	1132	240	215	101	88	45	21	33	30	25	42	49	3
100～299人	443	142	116	42	25	21	27	9	13	11	9	24	4
300～499人	476	12	16	6	5	4	6	1	2	2	3	2	3
500～999人	349	89	135	38	53	9	11	8	7	2	-	-	-
1000人以上	243	10	14	20	13	6	3	5	8	6	6	7	6
～1959年	828	246	245	83	45	36	38	16	19	9	10	18	68
1960～1969年	461	151	129	42	11	11	25	7	19	9	7	12	28
1970～1979年	447	137	112	47	32	14	13	14	13	9	11	26	11
1980～1989年	405	130	115	25	23	12	12	8	10	12	5	13	30
1990～1999年	279	85	73	31	25	10	10	8	6	6	6	15	7
2000～2009年	243	91	67	20	8	2	2	3	1	1	2	6	1
2010年～	26	8	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
組合代表の労働組合がある	540	36	46.2	3.1	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
組合代表ではないが、労働組合がある	164	6	6.3	1.0	4	3	4	-	-	-	-	-	-
労働組合はないが、労使協議機能がある	669	223	189	61	47	20	24	14	17	12	9	14	39
労働組合も労使協議機能もない	100.0	31.9	25.0	8.7	6.3	3.1	4.5	3.0	3.0	2.1	1.6	3.3	9.9

【正社員の採用10年後の在籍率】

業種	調査数	割合										無回答	
		0%	1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上8%未満	8%以上9%未満		9%以上
全体	2783	30	104	150	173	170	246	301	301	374	280	349	305
農業、林業	100.0	1.1	3.7	5.4	6.2	6.1	8.8	10.8	10.8	13.4	10.1	12.5	11.0
漁業	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	225	8	8	6	12	8	17	26	30	36	25	34	16
製造業（消費関連）	125	3	5	2	7	5	17	14	21	18	12	12	9
製造業（素材関連）	100.0	1.0	2.0	6.0	5.0	3.0	6.0	14.0	6.0	13.0	14.0	16.0	8.0
製造業（機械関連）	159	-	2	7	4	5	11	15	16	43	26	20	10
製造業（その他）	100.0	0.4	1.3	2.9	4.2	6.3	8.8	12.1	13.8	13.4	14.8	14.4	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	117	2	4	-	-	-	5	10	9	11	23	15	18
運輸業、郵便業	290	1	1.7	6.1	4.3	8.5	7.7	6.8	9.4	19.2	8.5	12.6	15.4
卸売業、小売業	403	0.7	3.2	4.5	6.2	4.0	15.4	11.7	12.9	14.4	13.6	14.7	12.4
金融業、保険業	65	3	13	18	25	16	46	47	52	58	38	46	25

JILPT 調査シリーズ No.111

「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」結果
—事業展開の変化に伴い、企業における人材の採用・活用、
育成戦略は今、どう変わろうとしているのか—

発行年月日 2013年12月18日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 調査・解析部 TEL:03-5903-6286

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2013 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)